

雇用を取り巻く状況について

平成21年12月
厚生労働省職業安定局

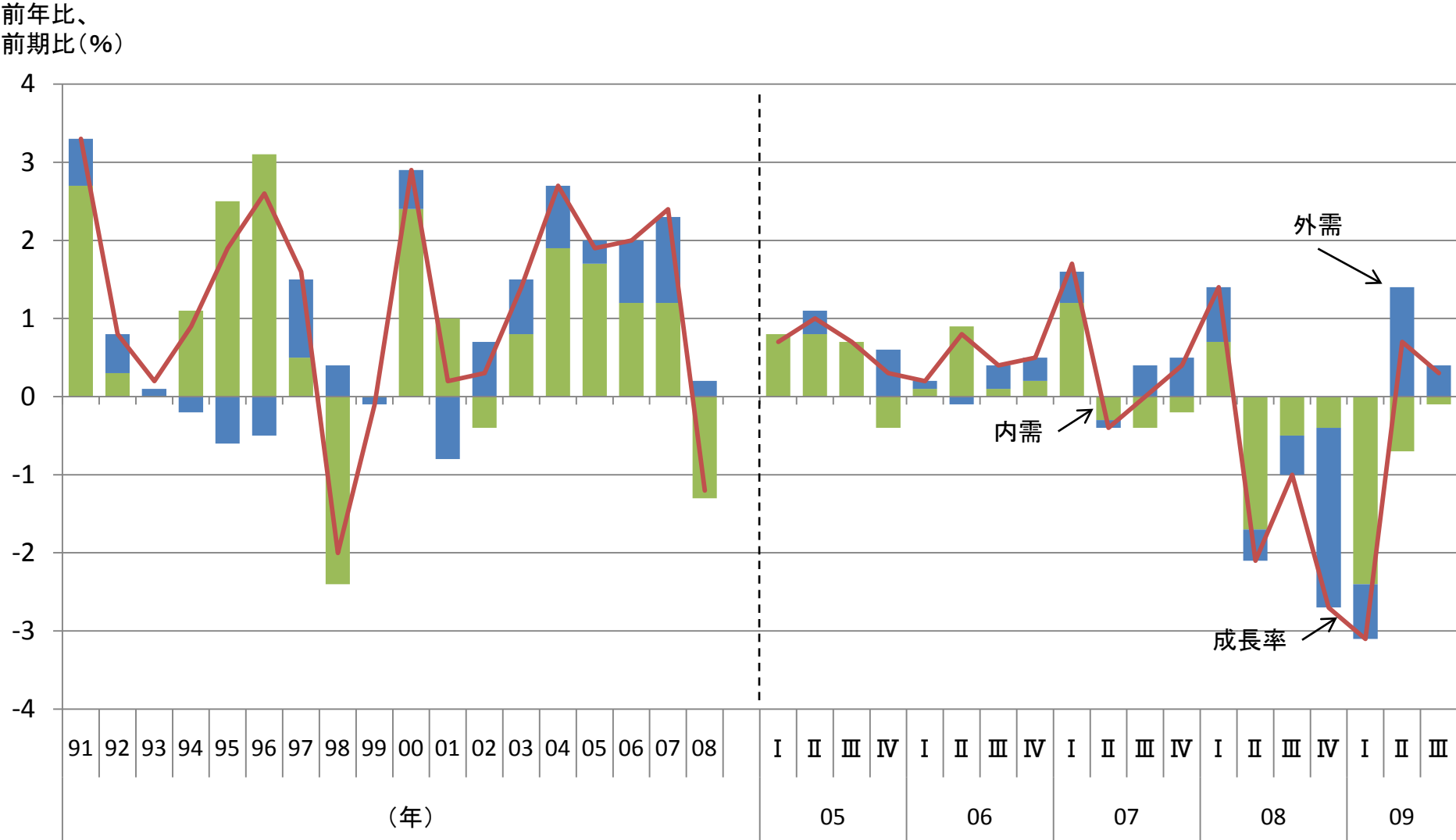
目次

経済環境・企業行動の変化	3	大学への進学率と、卒業後の就職率の推移	24
実質GDPの推移と寄与度	4	世帯の所得分布の変化	25
GDPギャップの推移	5	労働所得の分配状況	26
株価と円相場の動き	6	目指すべき社会の姿	27
輸出入・対外直接投資の推移	7		
株式所有構造の変動	8	雇用情勢・就業構造の変化	28
鉱工業生産指数・日銀短観の業況判断D.I.の推移	9	就業者の内訳と推移	29
賃金と物価の動向	10	産業別就業者の割合の推移	30
雇用者報酬の推移	11	労働費用総額の推移	31
売上高・経常利益、売上高経常利益率の推移	12	総実労働時間の増減内訳(前年同期比)	32
規模別にみた売上高経常利益率の推移	13	週労働時間別雇用者等の推移	33
労働生産性の伸び率の推移	14	年齢階級別勤続年数の推移	34
労働生産性の国際比較	15	非正規雇用増加の社会的影響	35
規模別労働分配率の推移	16	現下の雇用失業情勢	36
企業のステークホルダー	17	正規・非正規雇用者の増減(前年差)	37
ヒット商品のライフサイクル	18	職種別労働者の過不足判断DI	38
		雇用調整の実施方法別事業所割合の推移	39
社会の変化	19	雇用調整速度の変化	40
我が国の人口推移	20	不況時における雇用者数と実質賃金の変化	41
少子化の進行と人口減少社会の到来	21	長期雇用についての考え方	42
労働力人口の見通し	22		
共働き世帯数の推移	23		

経済環境・企業行動の変化

実質GDPの推移と寄与度

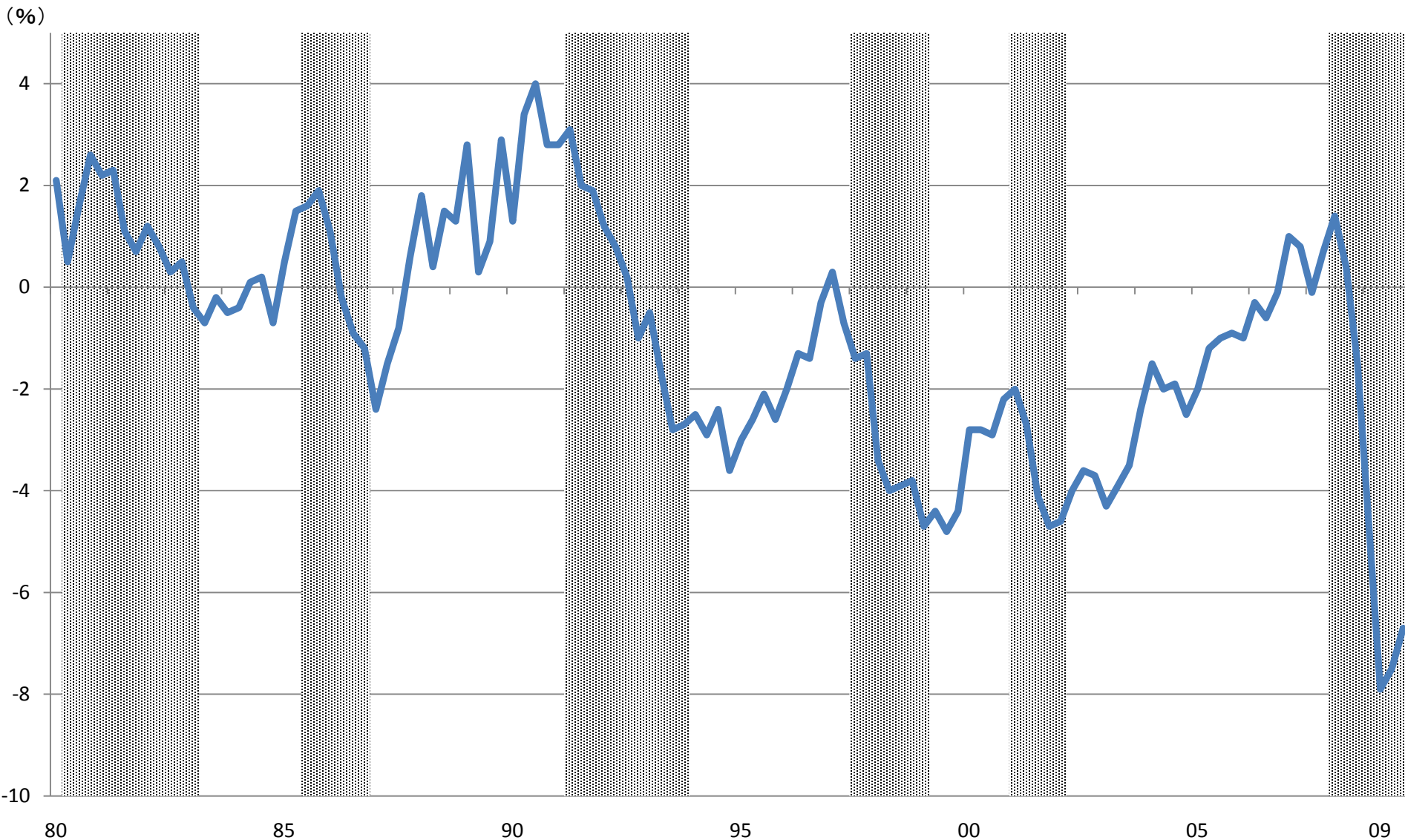
- 2008年前半からGDPの減少が続き、2008年には前年比-1.2%とマイナス成長になった。
- 2008年のリーマンショック後は外需の落ち込みが顕著で成長率も大きく低下した。足下では、外需の回復が、成長率のプラスに貢献している。



(資料出所)内閣府「国民経済計算」

GDPギャップの推移

○ GDPギャップを見てみると、今回の景気後退は深く、スピードも速いことがわかる。

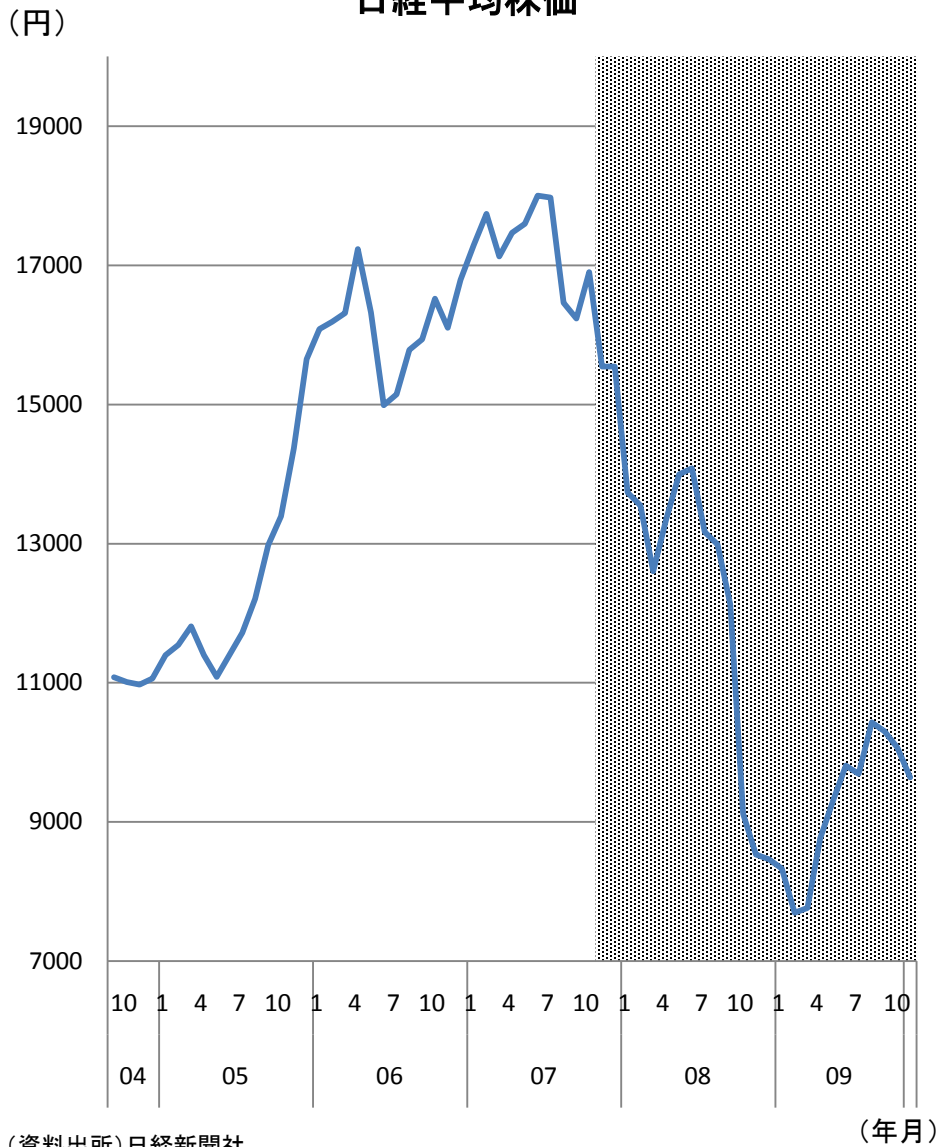


(資料出所)内閣府推計値
GDPギャップ=(現実のGDP-潜在GDP)/潜在GDP
シャドーは景気後退局面。

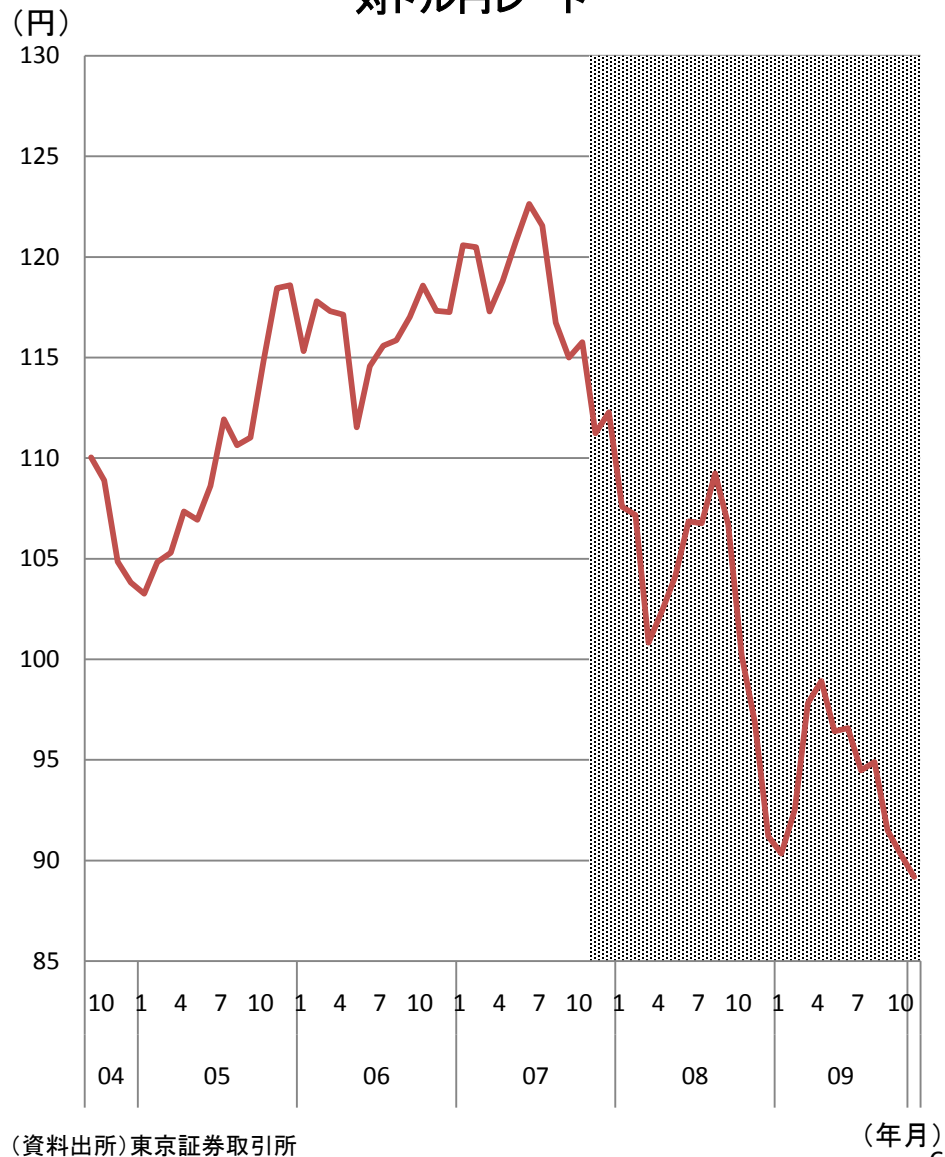
株価と円相場の動き

- 景気後退期に入り、株価は下落し、いまだ低水準で推移している。
- リーマンショック以降、円高が急速に進み、いまだ円高基調で推移している。

日経平均株価

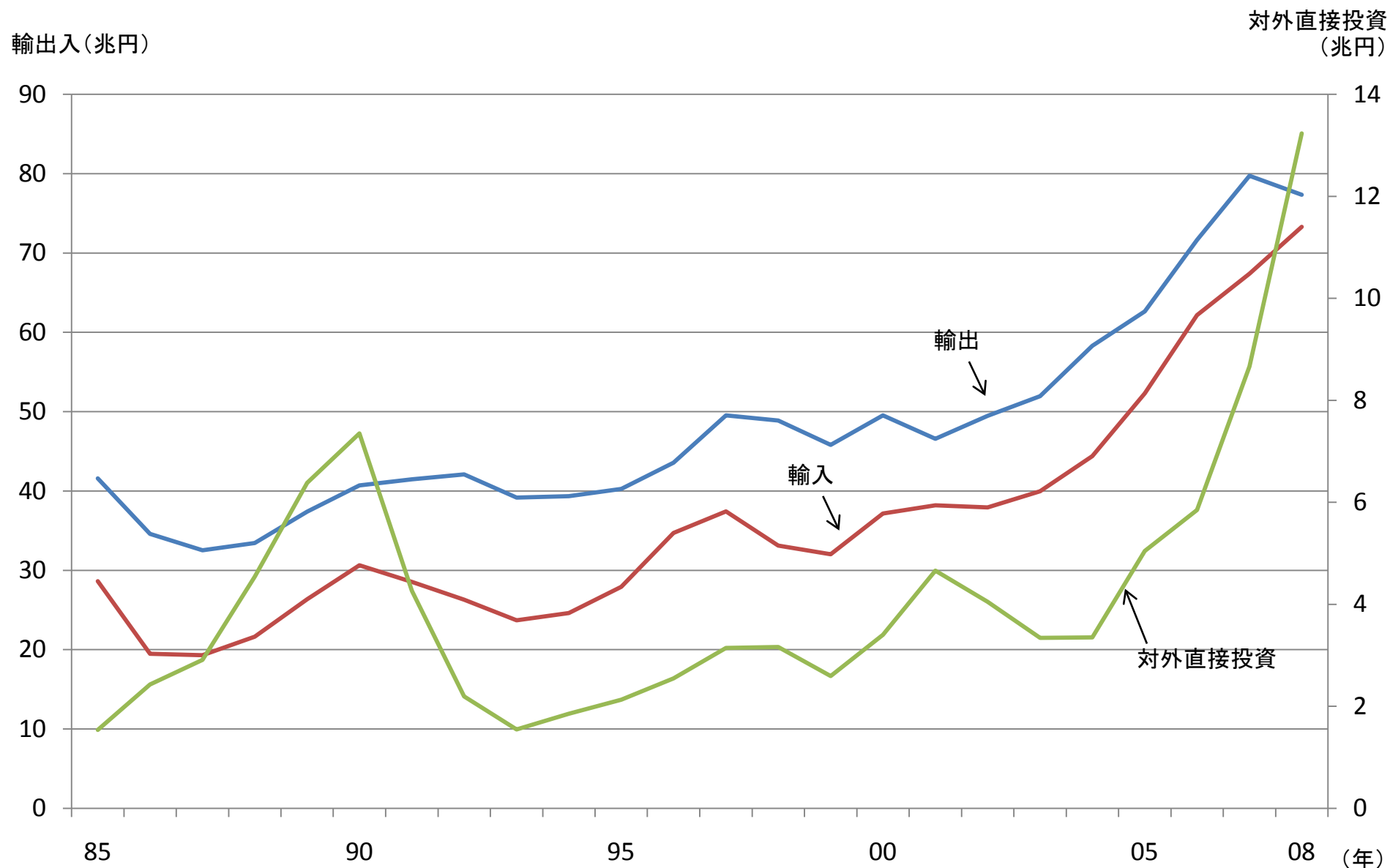


対ドル円レート



輸出入・対外直接投資の推移

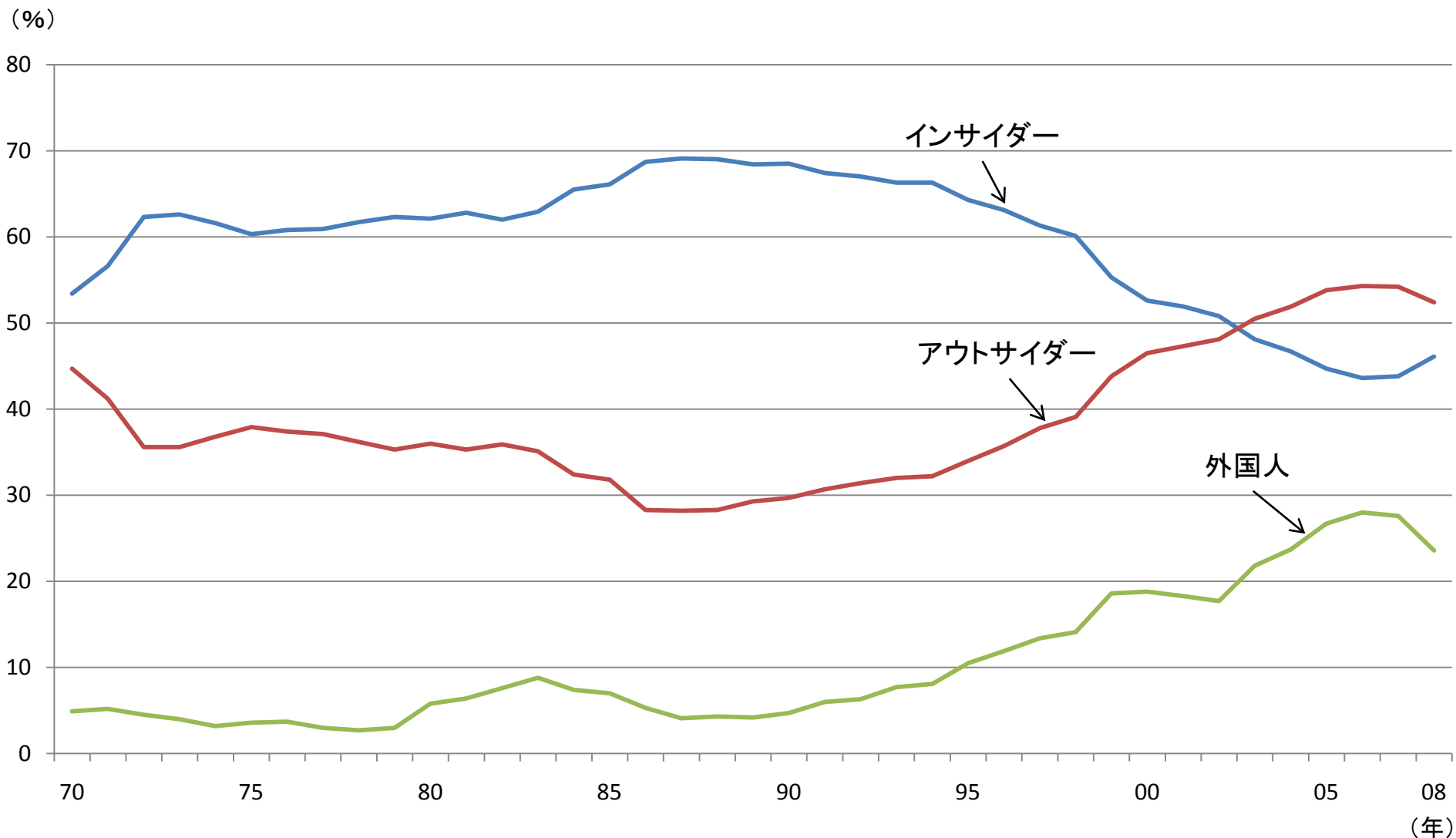
○ 輸出・輸入ともに概ね増加傾向。対外直接投資は、近年急増している。



(資料出所)財務省「国際収支統計」。数値は名目値。

株式所有構造の変動

○ 銀行・事業法人間の相互持合い関係の解消を背景として、株式所有構造がインサイダー中心からアウトサイダー中心へと転換しており、2003年にはその比率が逆転している。



(資料出所) 宮島(2009)「日本型企業システムの多元的進化: ハイブリッドモデルの可能性」を参照。東京証券取引所の統計による。

(注) インサイダー=金融機関(投資信託・年金信託を除く)+事業法人等

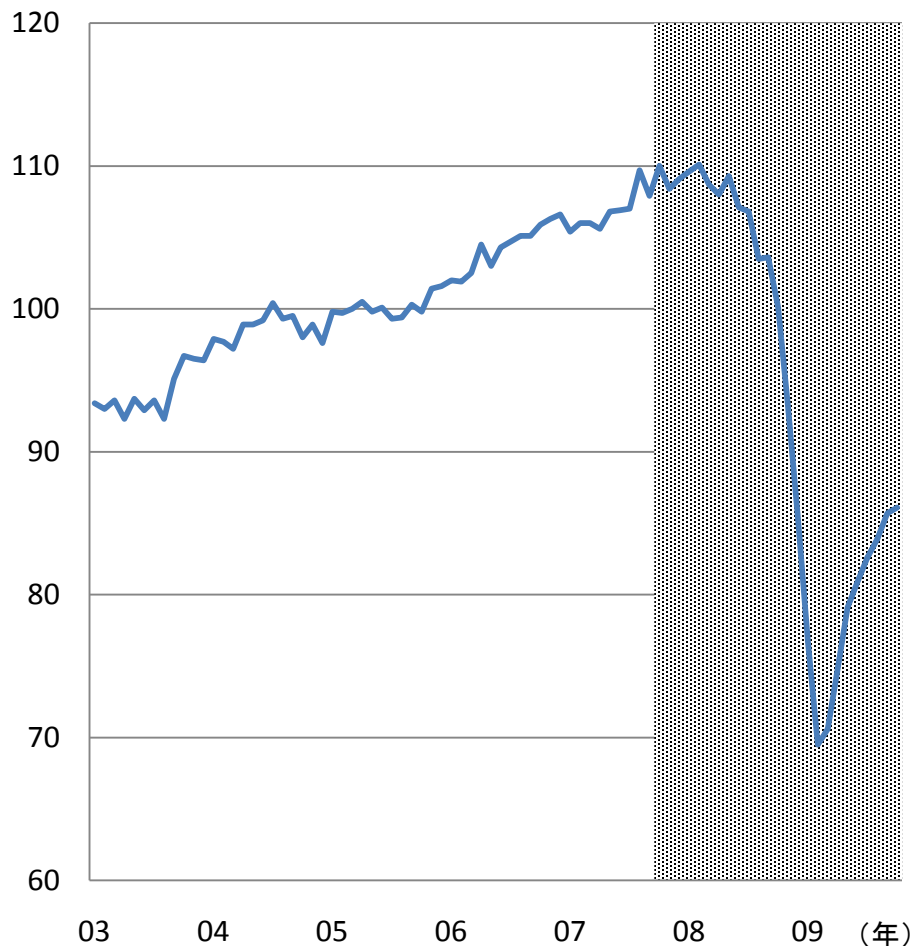
アウトサイダー=国内機関投資家(投資信託・年金信託)+外国人+個人・その他

鉱工業生産指数・日銀短観の業況判断D.I.の推移

- 鉱工業生産指数は、世界的な需要収縮を背景に急激に落ち込んだ。
- 今回の景気後退期では、製造業を中心に業績判断の悪化が著しい。
- 足下では、大企業製造業で回復感がある一方で、中小企業の業況は依然として低水準である。

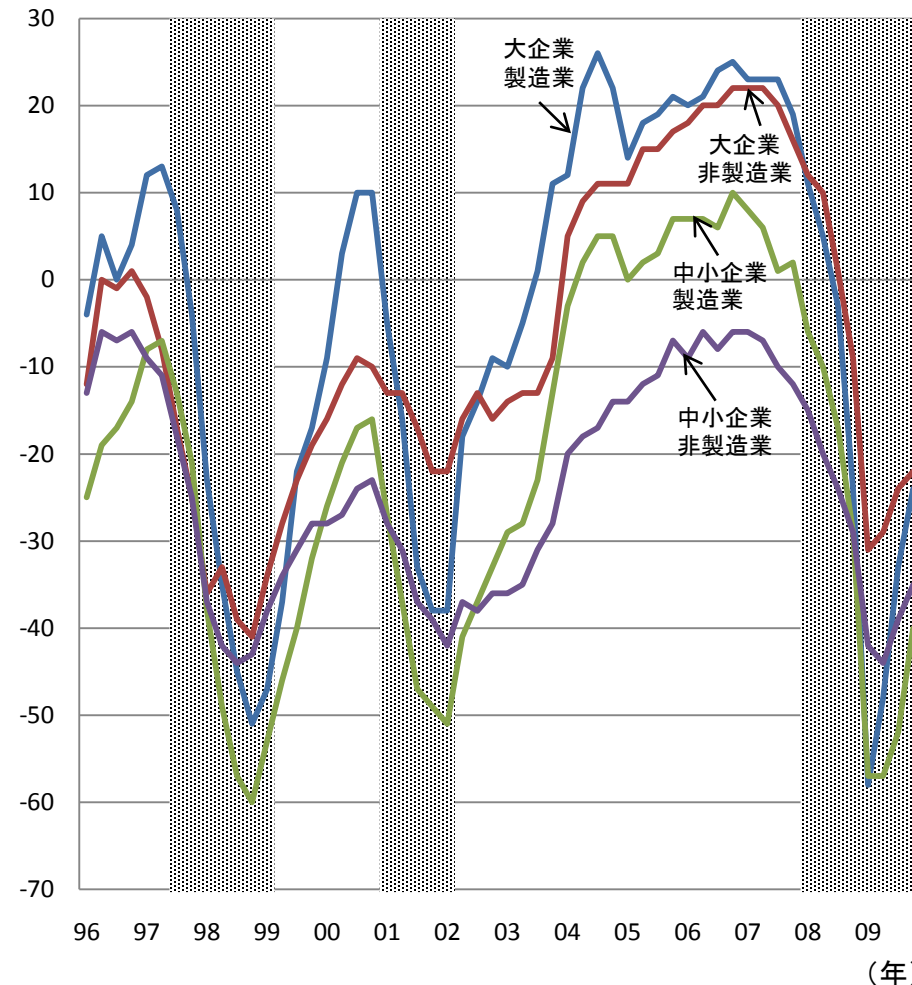
鉱工業生産指数

(2005年=100)



日銀短観業況判断D.I.

(%ポイント)

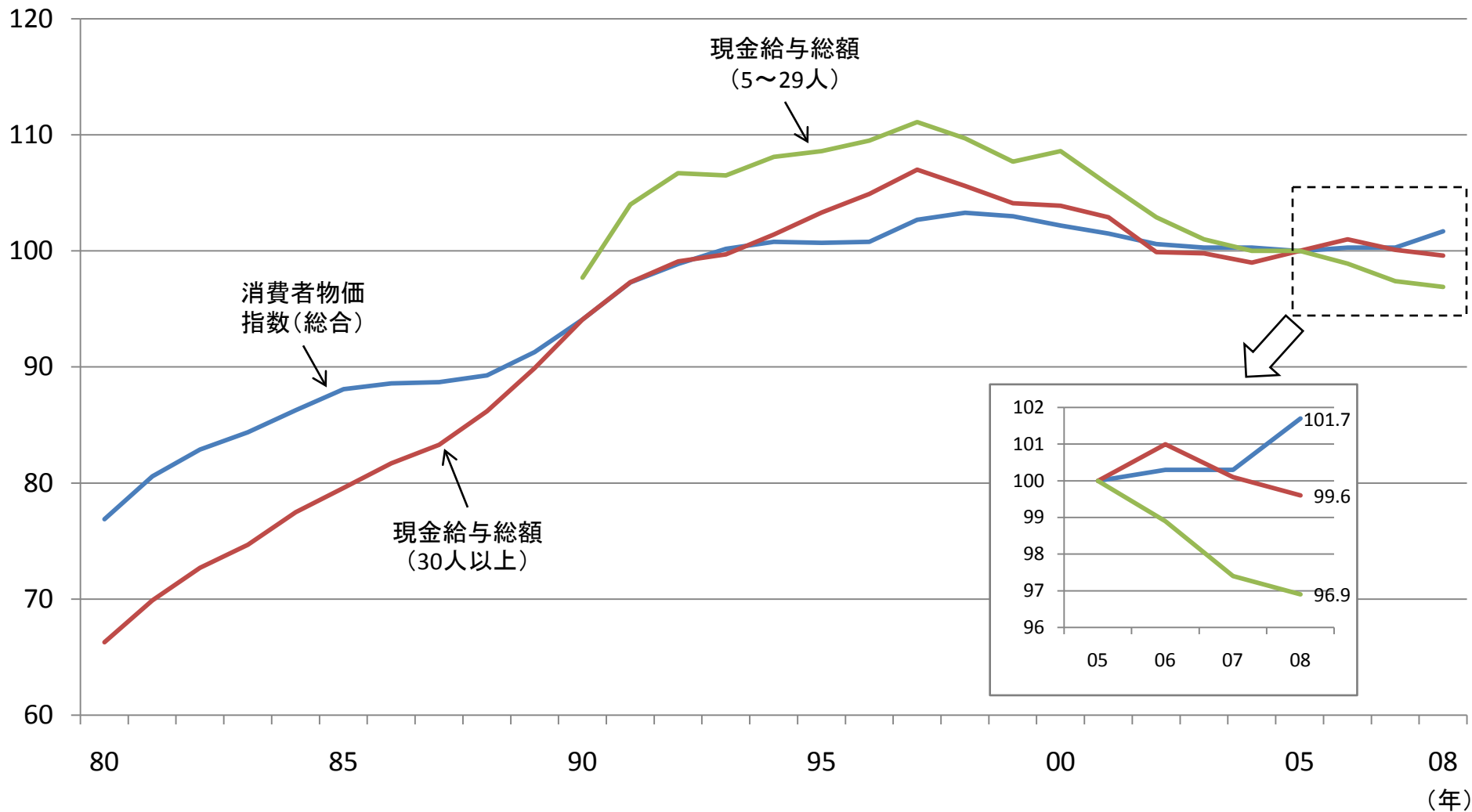


(資料出所) 経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 D.I.は「良い」-「悪い」。2004年3月調査より調査方法が変更されている。
 シャドローは景気後退期。

賃金と物価の動向

○ 1990年代半ばまでは、物価の上昇よりも賃金の上昇が大きかったが、その後、物価は安定し、賃金は減少している。

(2005年 = 100)

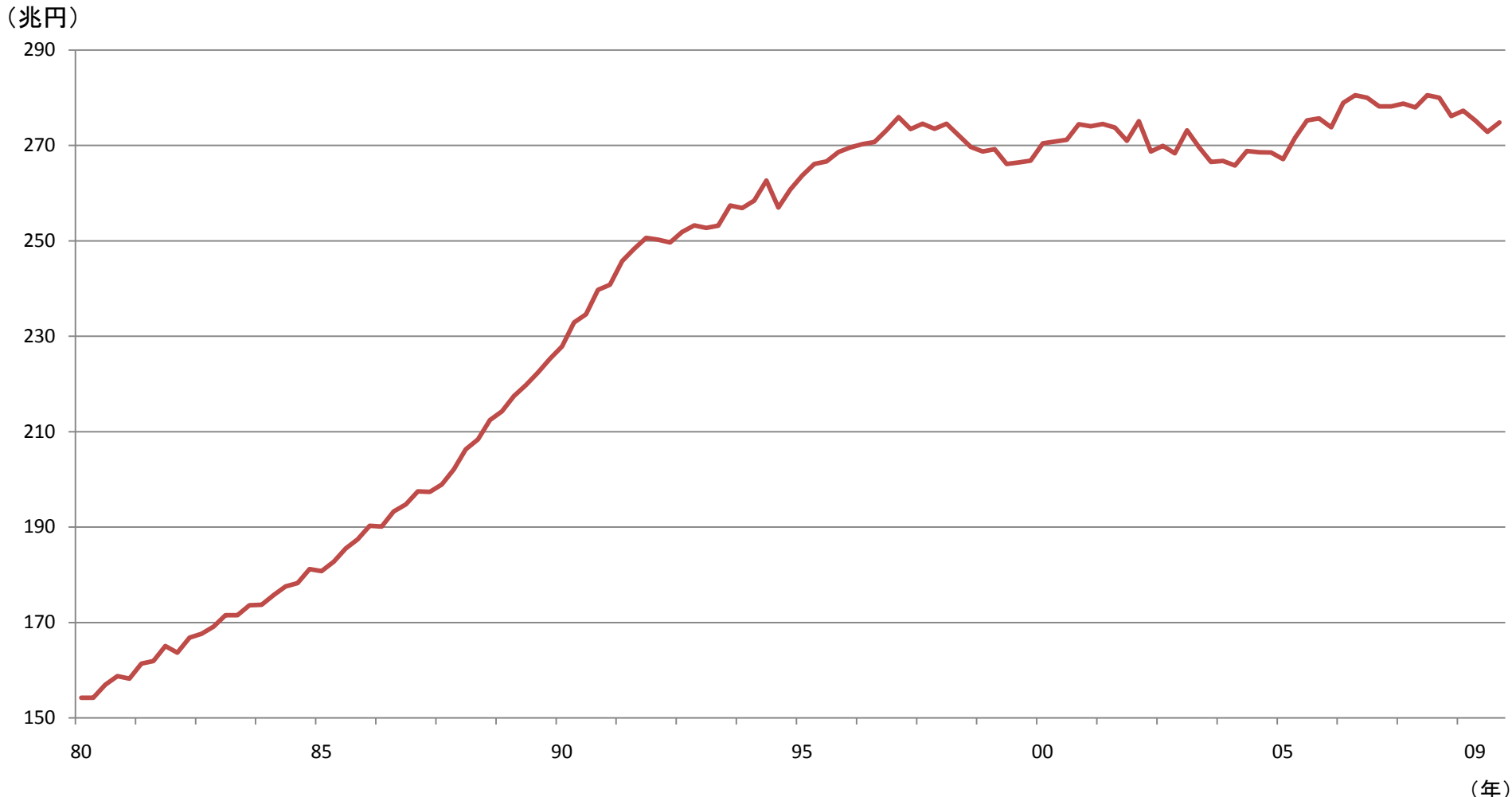


(資料出所)総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。厚生労働省「労働経済の分析」(平成21年版)の図表を一部改訂。

(注) 現金給与総額については、調査産業計。

雇用者報酬の推移

○ 雇用者報酬は、1997年まで概ね増加傾向にあったが、以降は横ばいになっている。



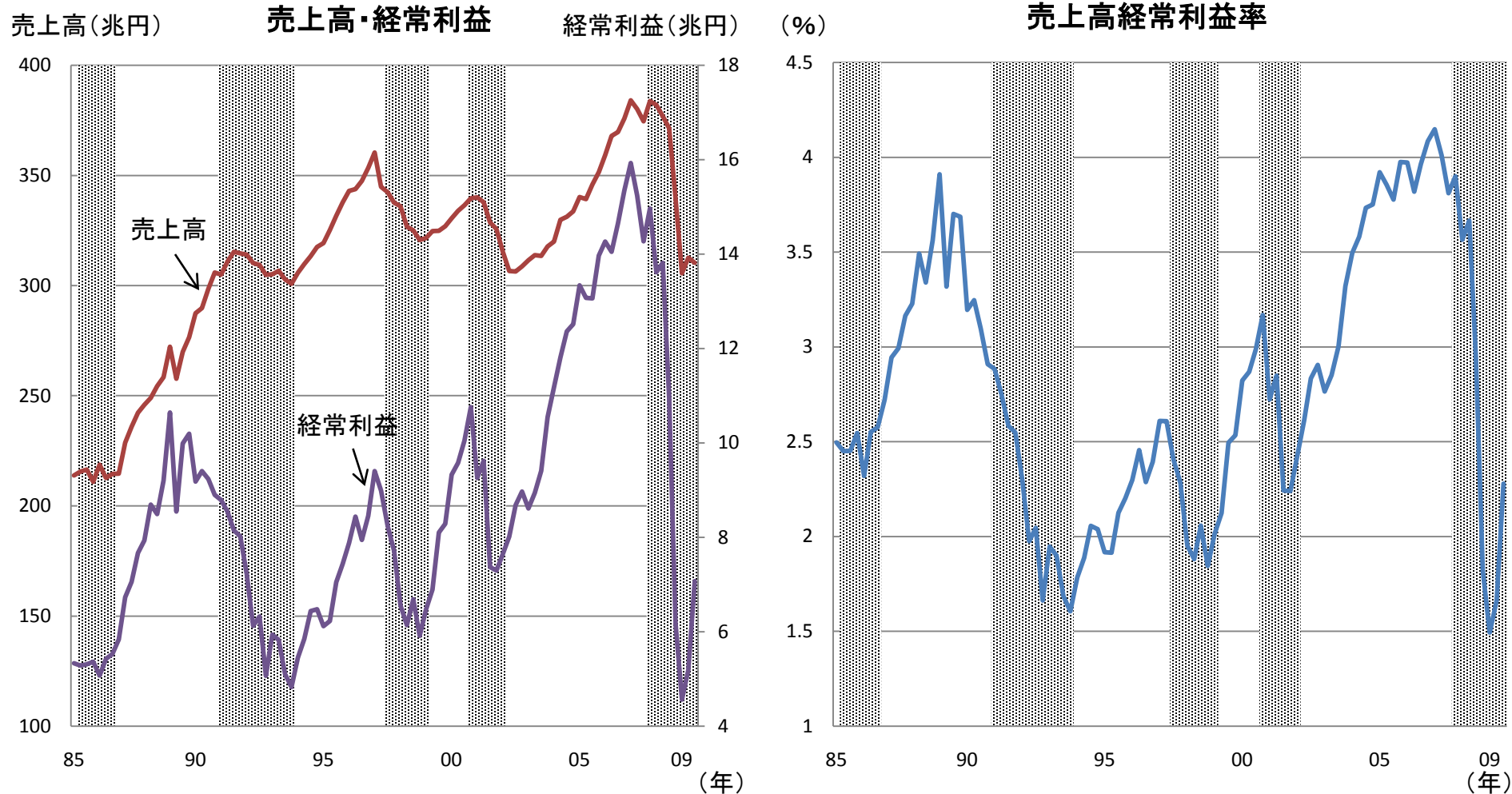
(資料出所)内閣府「国民経済計算」(数値は、実質雇用者報酬の季節調整値)

雇用者報酬には、以下の項目が含まれる。

1. 賃金・俸給
 - (a) 現金給与(所得税、社会保険料雇用者負担等控除前)。
 - (b) 現物給与、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出。
2. 雇主の現実社会負担
健康保険・厚生年金等の社会保障基金への負担金(雇主の強制的現実社会負担)及び、厚生年金基金・適格退職年金等の年金基金への負担金(雇主の自発的現実社会負担)。
3. 雇主の帰属社会負担:退職一時金等の無基金社会保険制度への負担金。

売上高・経常利益、売上高経常利益率の推移

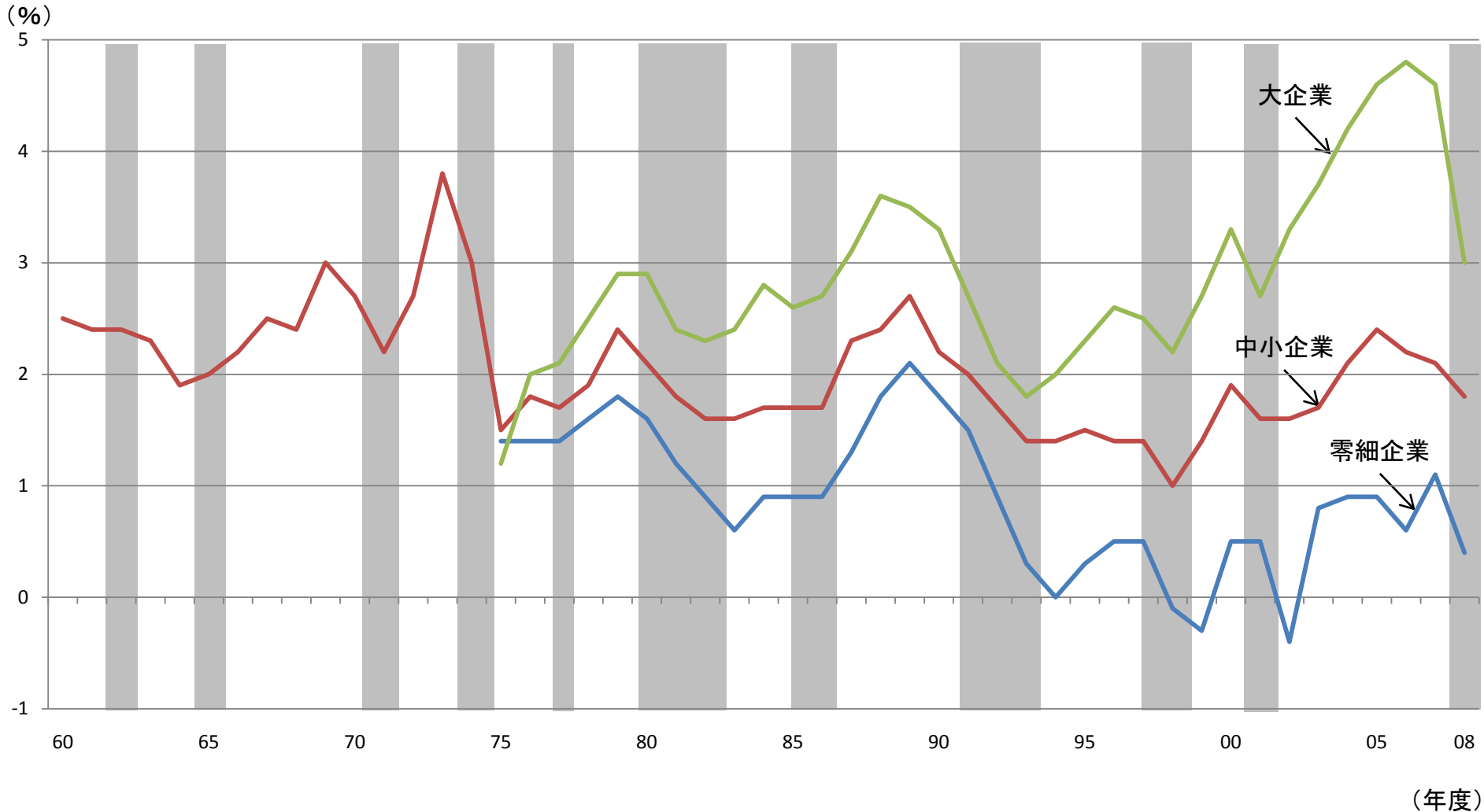
- 売上高・経常利益は大きく減少し、今回の景気後退局面において、特に経常利益はバブル崩壊時をしのぐ低水準となっている。
- 売上高経常利益率は、直近の景気回復局面の上昇幅が大きく高水準となり、また、景気後退局面の下降幅も大きく、バブル崩壊時より低水準となっている。



(資料出所)財務省「法人企業統計調査」(季節調整値)
 シャドーは景気後退期。

規模別にみた売上高経常利益率の推移

- 大企業の売上高経常利益率は、景気拡張局面で上昇し、中小企業との差が顕著になったが、今回の景気後退期において急速に低下している。
- 零細企業は、近年概ね1%未満で推移している。



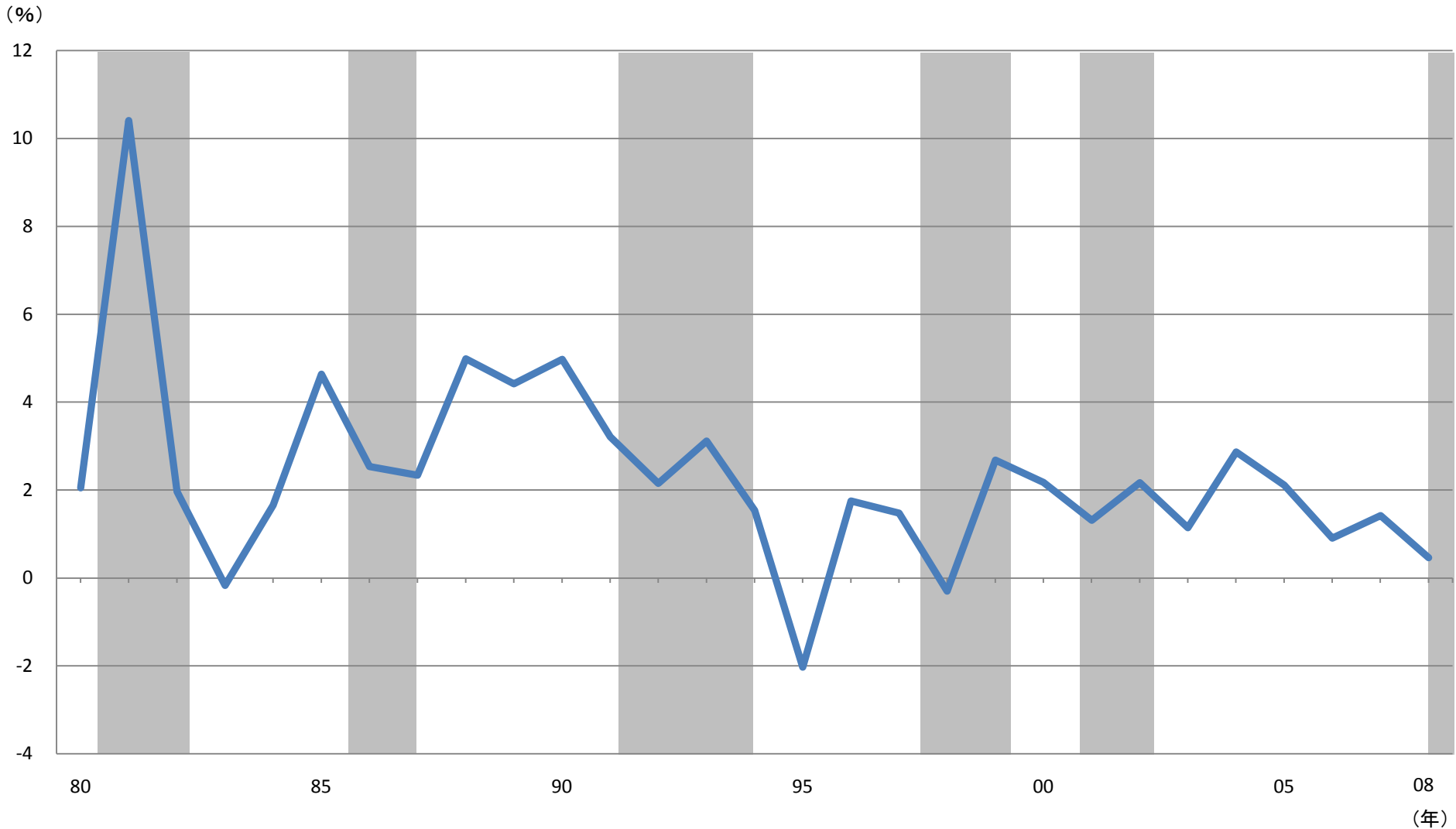
(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」。

(注) 1. 資本金1億円以上を大企業、1千万円以上1億円未満を中小企業、1千万円以下を零細企業としている。

2. シャドーは景気後退期。

労働生産性の伸び率の推移

○ 時間あたりの労働生産性の伸びは、近年低水準で推移している。



(資料出所)内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

(注)1. 労働生産性=実質GDP/(就業者数×総労働時間数)として算出。

2. 実質GDPについては、1980年は「平成2年基準(68SNA)」固定基準年方式、1981～1994年は「平成7年基準(93SNA)」固定基準年方式、1995～2008年は「平成12年基準(93SNA)」連鎖方式による。

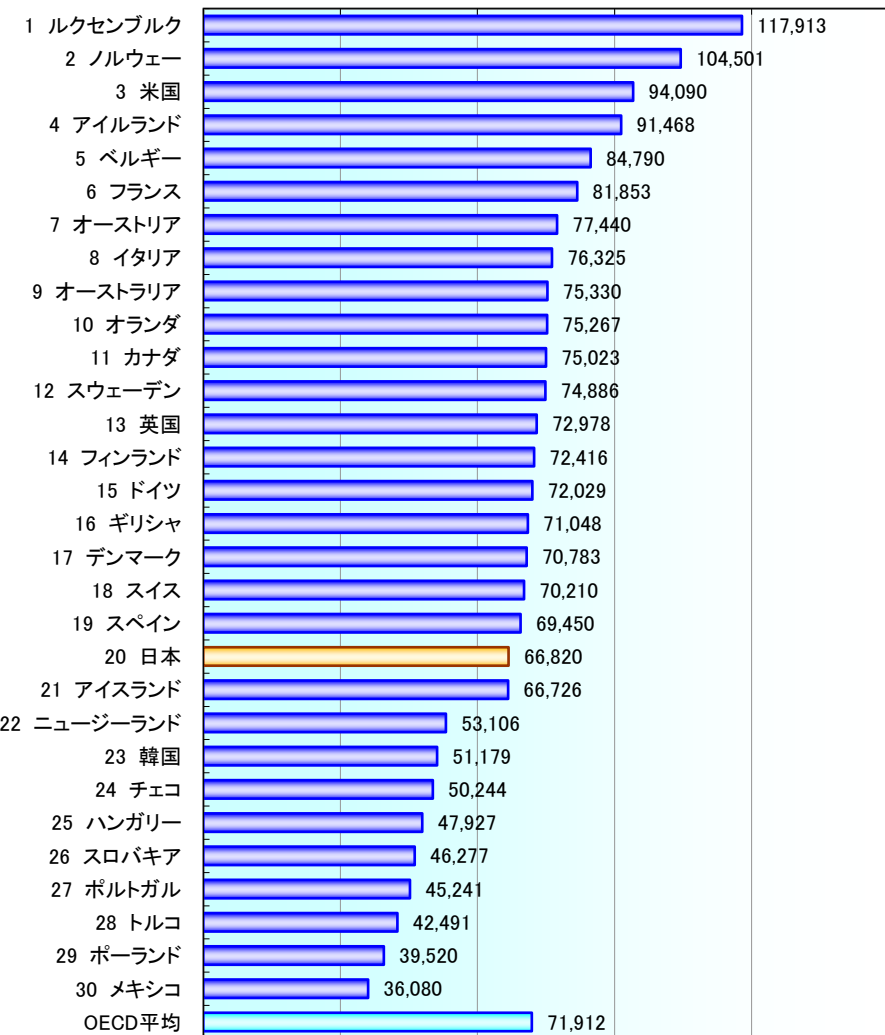
3. シャドローは景気後退期

労働生産性の国際比較

- 日本の労働生産性は、OECD加盟30カ国中20位と低い水準にある。
- 日本の労働生産性の上昇率(2001～2007年平均)は1.80%と、OECD平均(2.00%)よりも低い水準にある。

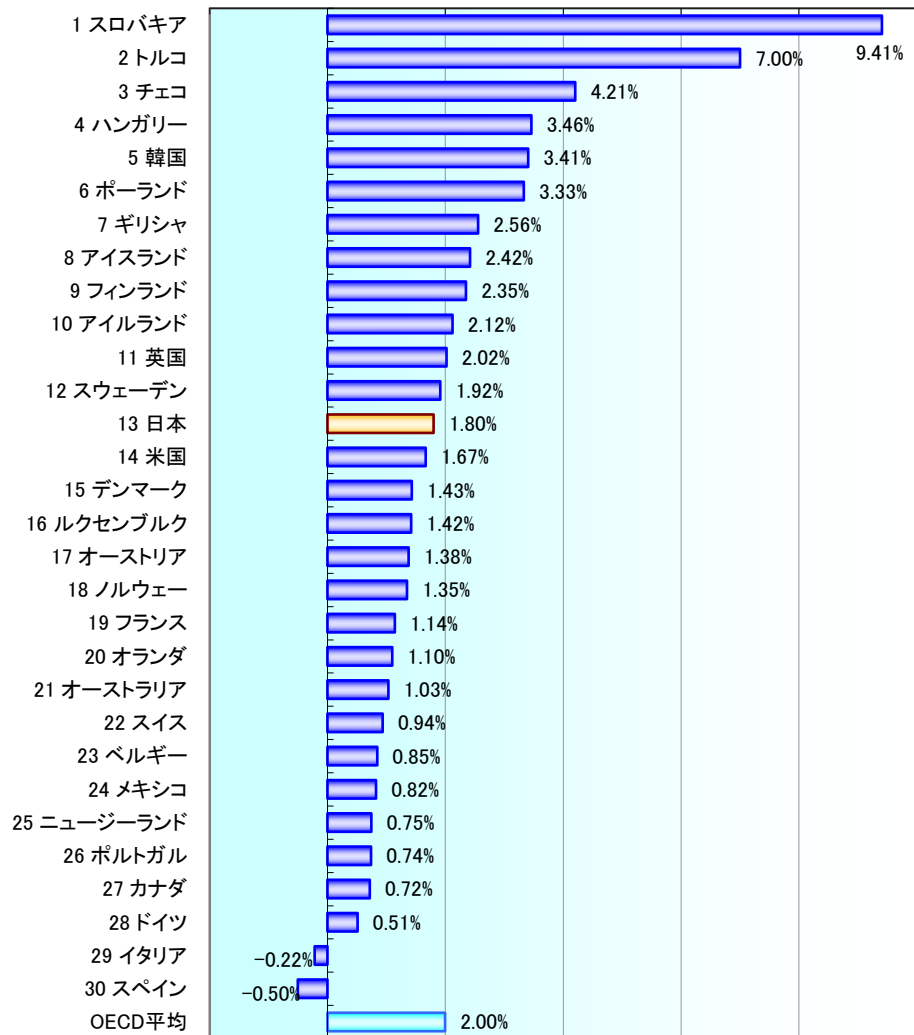
OECD加盟諸国の労働生産性(2007年) (ドル)

0 30,000 60,000 90,000 120,000 150,000



OECD加盟諸国の実質労働生産性上昇率(2001～2007年平均)

-2.0% 0.0% 2.0% 4.0% 6.0% 8.0% 10.0%

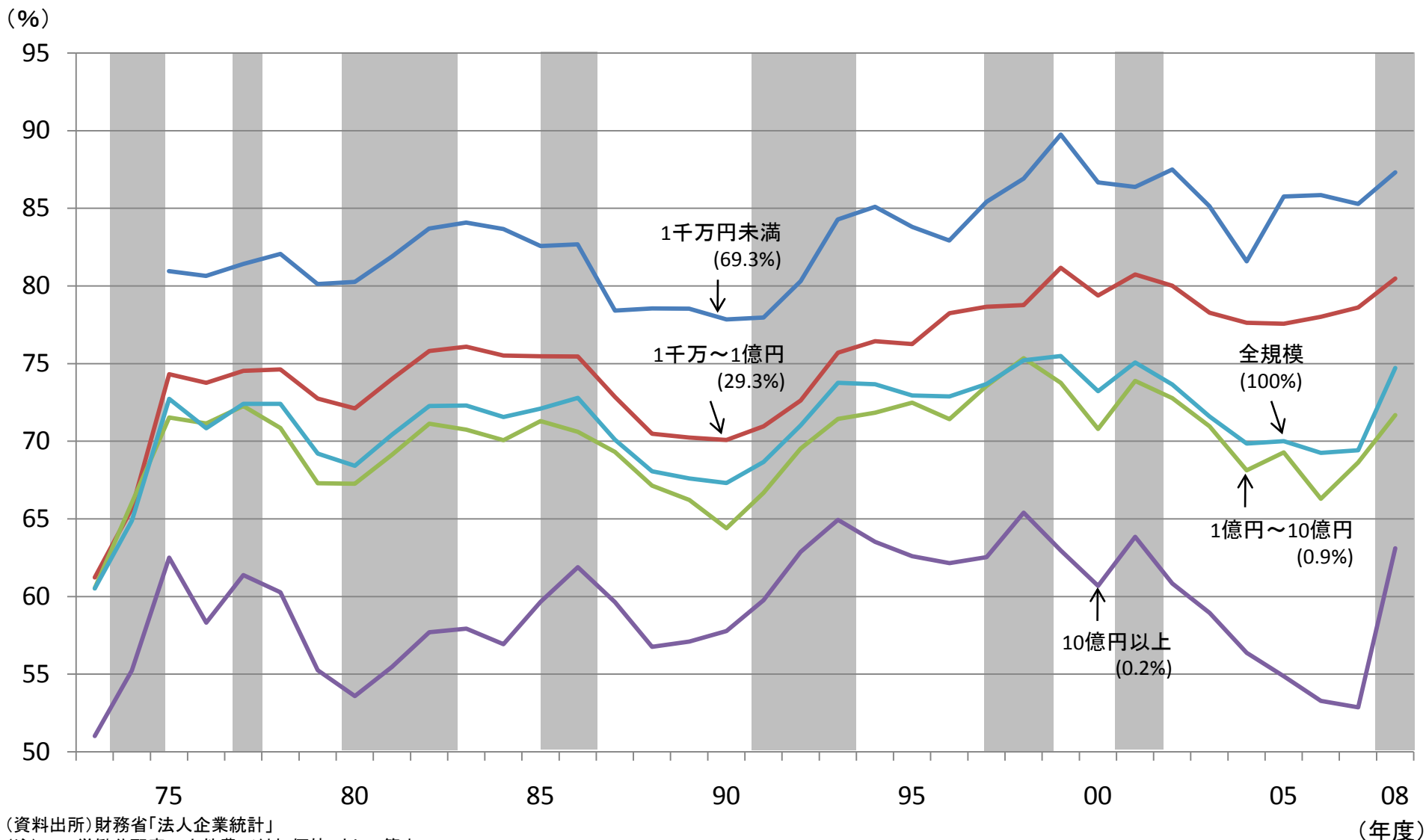


(資料出所) 財団法人生産性本部「労働生産性の国際比較・2008年版」。

(注) 就業者1人あたり国内総生産=GDP労働生産性。数値は、購買力平価によってドル換算したもの。

規模別労働分配率の推移

- 労働分配率は、景気後退局面で上昇し、景気拡張局面で低下する傾向がある。
- 足下をみると全ての規模において上昇し、特に資本金10億円以上の大企業での上昇が顕著である。



(資料出所) 財務省「法人企業統計」

(注) 1. 労働分配率=人件費/付加価値 として算出。

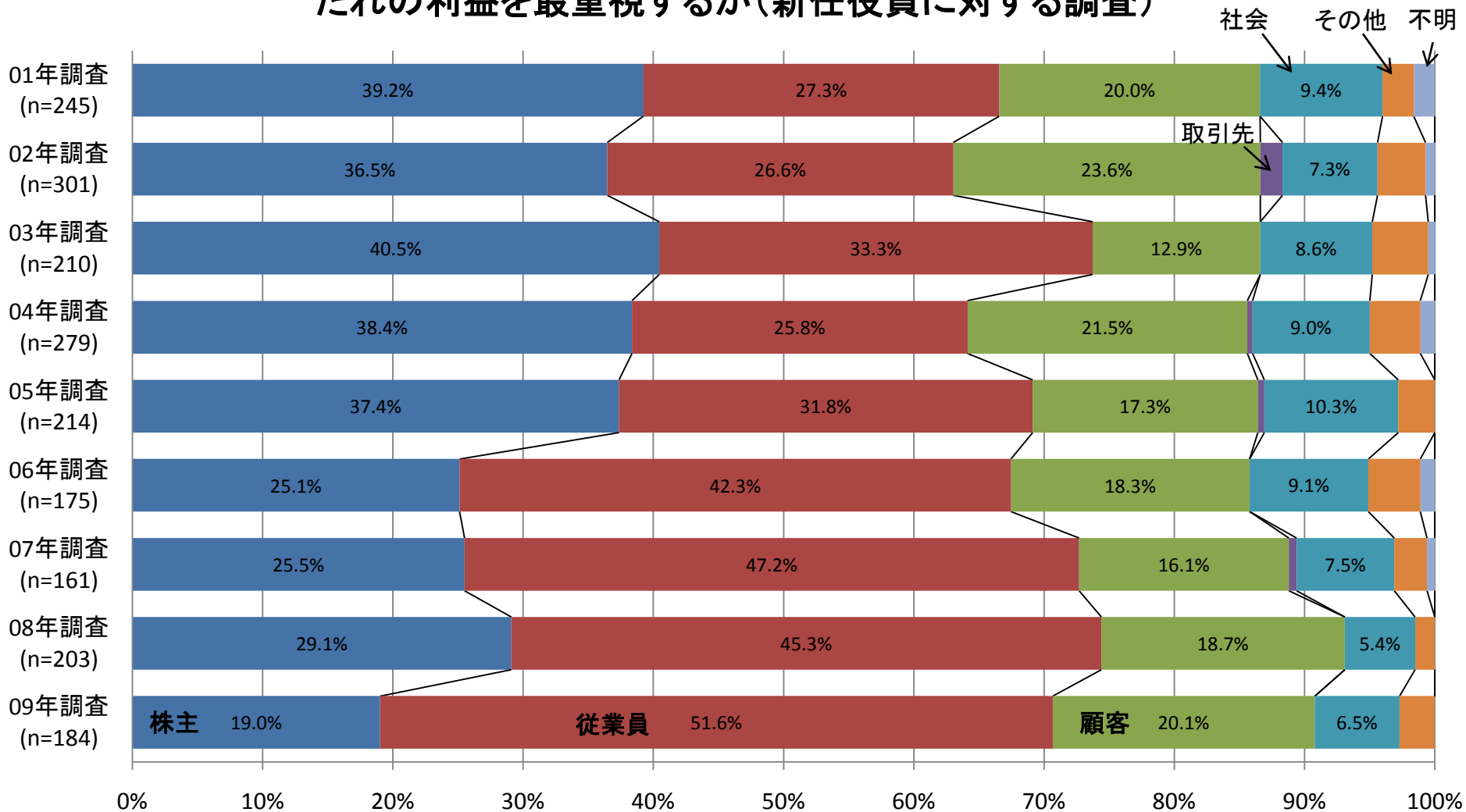
2. ()は、各規模階級の企業が全体に占める割合(1973年度～2008年度の平均値)。

3. シャドーは景気後退期。

企業のステークホルダー

○ 新任役員に対する調査によると、「だれの利益を最重視するか」という質問に対し、「株主」との回答が減少傾向にあるのに対し、「従業員」との回答が増加傾向にある。

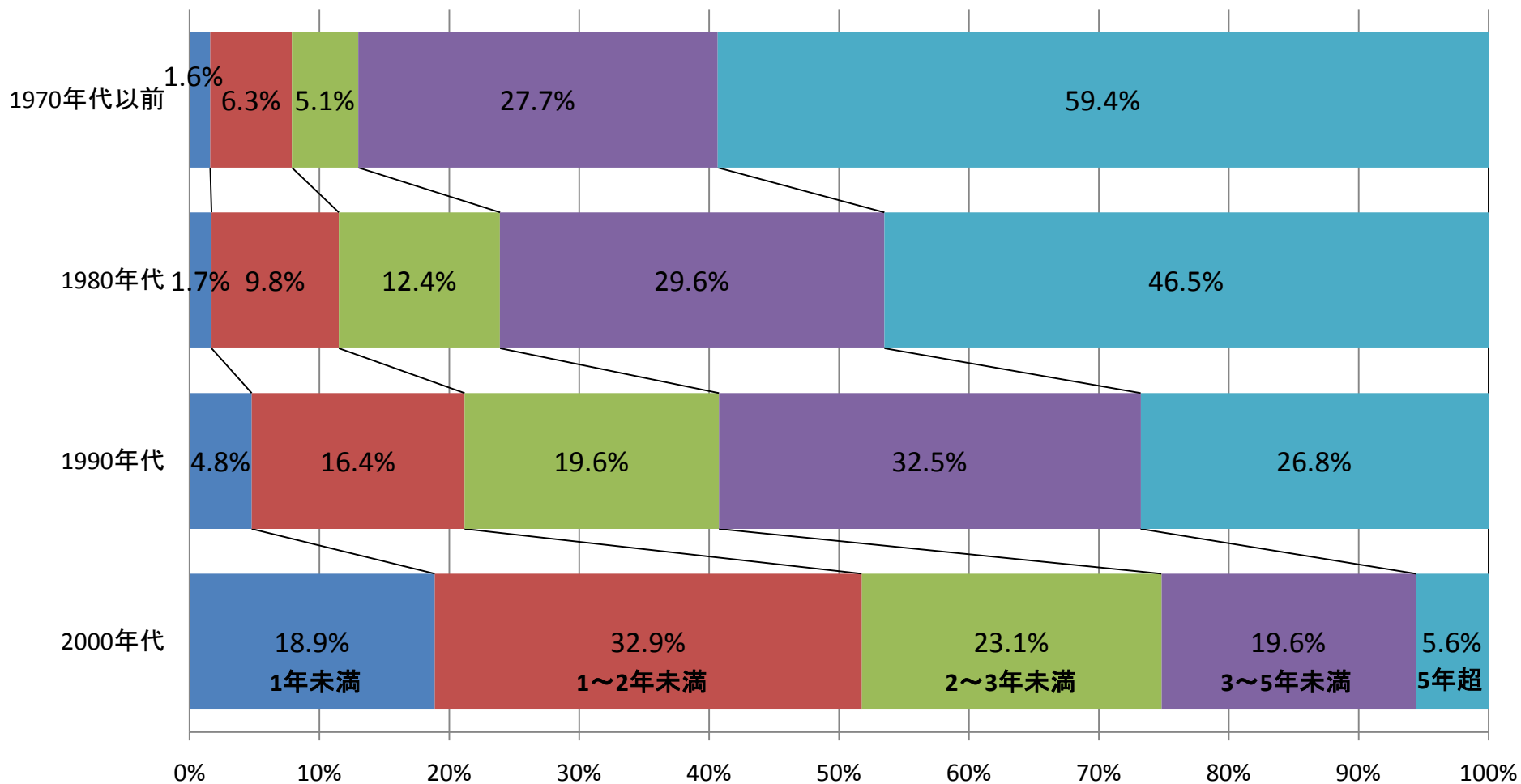
だれの利益を最重視するか(新任役員に対する調査)



(資料出所) (財)日本能率協会「新任役員の素顔に関する調査」

ヒット商品のライフサイクル

○ 1970年代以前は、5年超のライフサイクルを持つ商品が6割近くを占めていたが、2000年代までに急減し、代わりに1年未満の商品が2割近くを占めており、ヒット商品のライフサイクルが近年急激に短くなっていることがうかがえる。



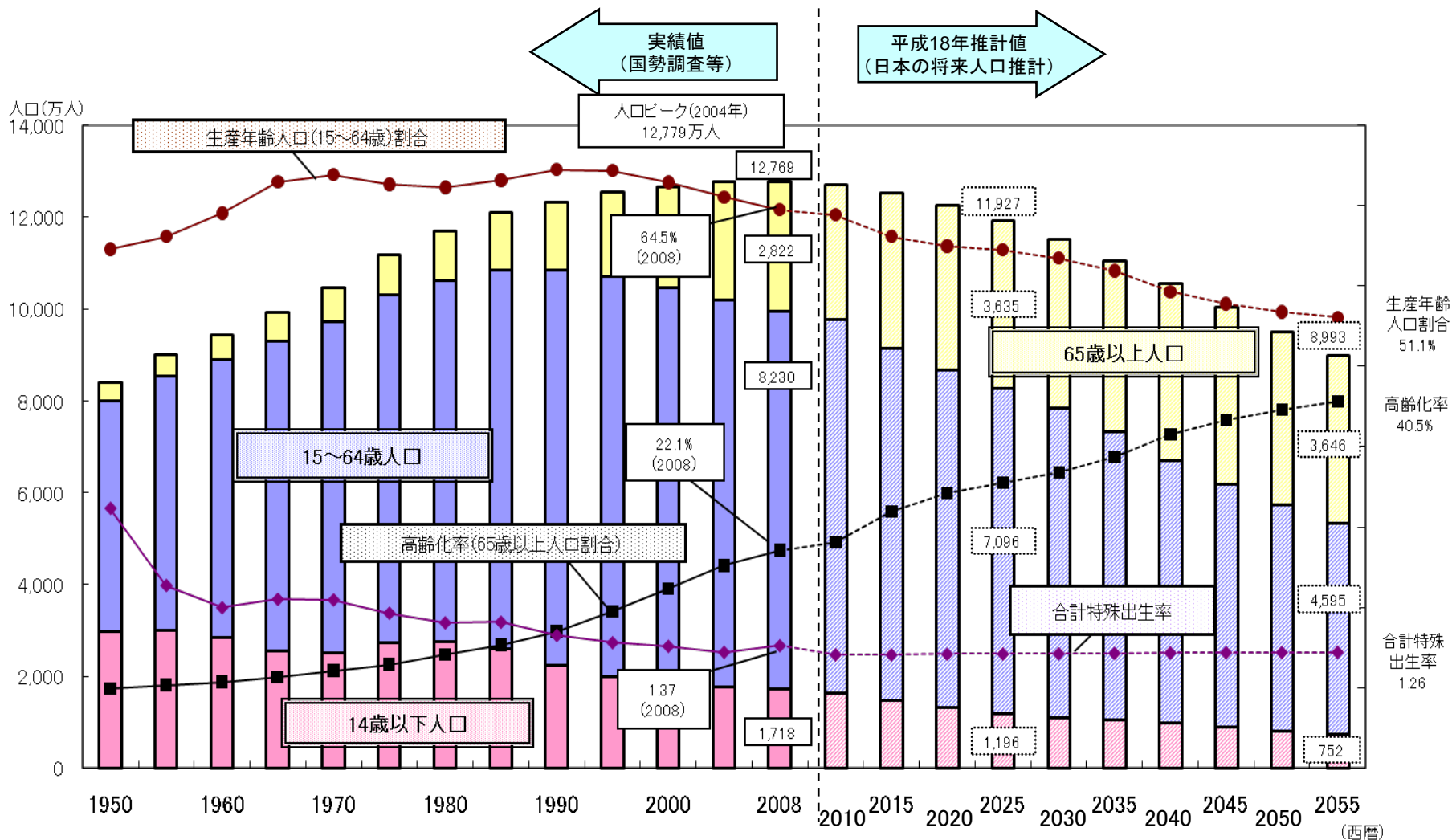
(資料出所) (社) 中小企業研究所「製造業販売活動実態調査」。中小企業庁「中小企業白書」(2005年版)を参照。

(注) 1. ヒット商品の定義は、自社にとって売れ筋商品のことをヒット商品としている。
 2. ここでは、かつてヒットしていたが、現在は売れなくなった商品を集計している。

社会の変化

我が国の人口推移

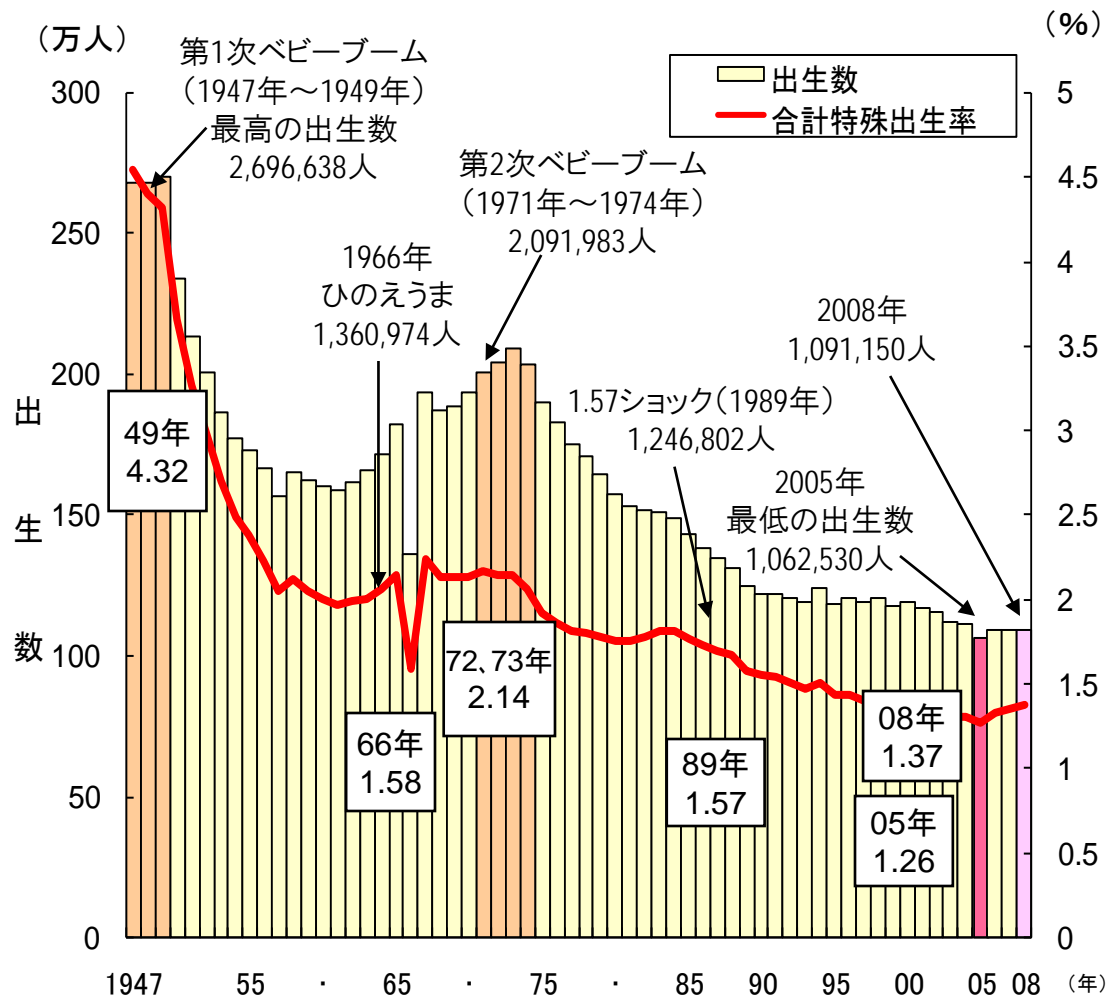
○ 我が国の人口は2004年にピークを迎え、減少局面に入っている。2055年には9000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されている。



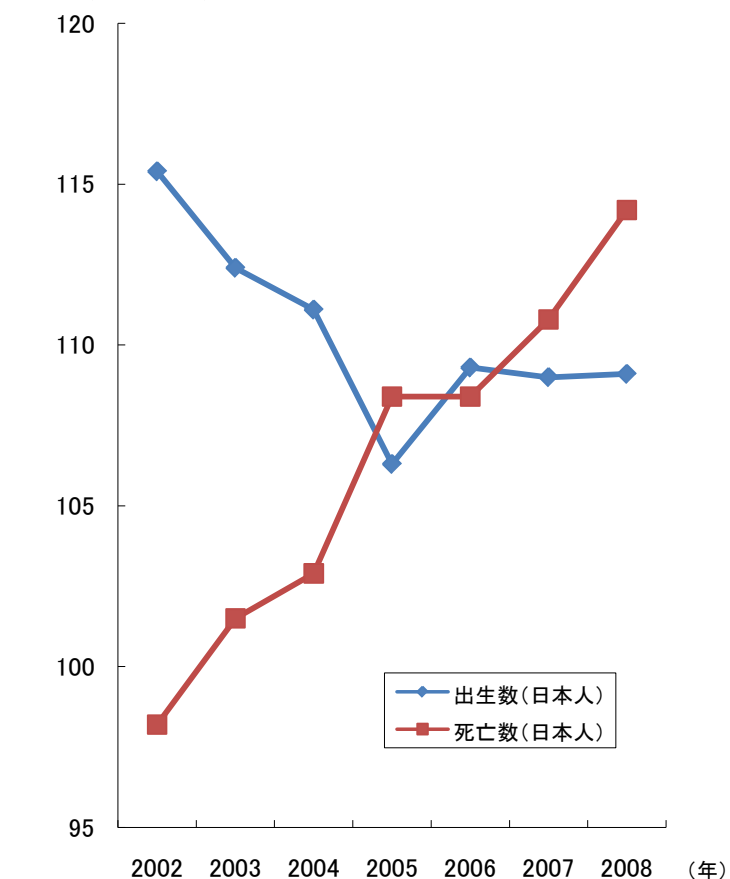
(資料出所): 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2008年は総務省統計局「推計人口(年報)」、
2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」

少子化の進行と人口減少社会の到来

- 現在我が国においては急速に少子化が進行。合計特殊出生率は、2005年に1.26と過去最低を更新。2006年～2008年の出生率は前年を上回ってはいるが、依然として厳しい状況。
- 2005年には出生数が死亡数を下回り、我が国の人口は減少局面に入った。



出生数・死亡数 (万人)

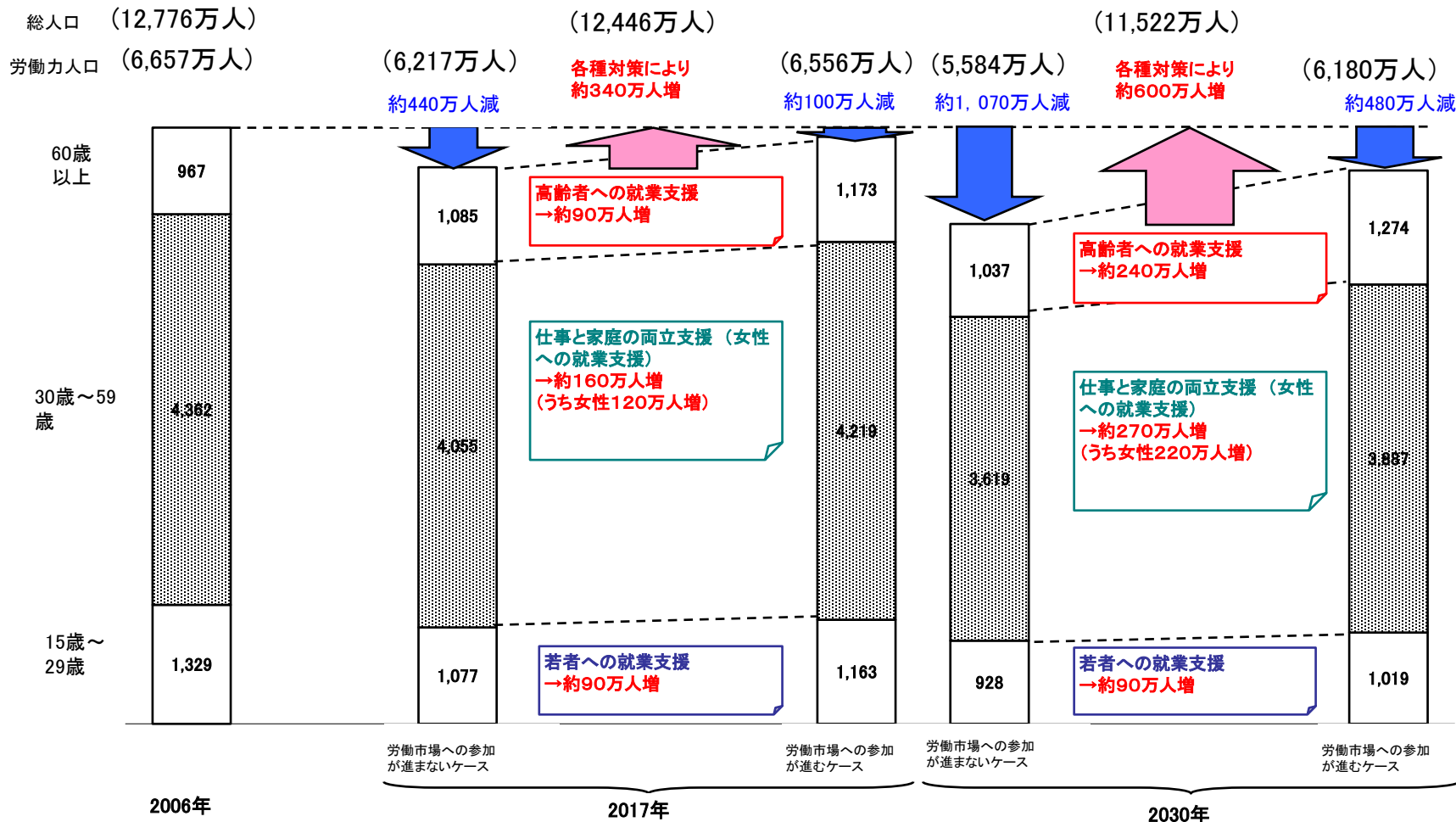


(資料出所): 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「平成20年10月1日現在推計人口」

注: 出生数及び死亡数については、日本における日本人の数値

労働力人口の見通し

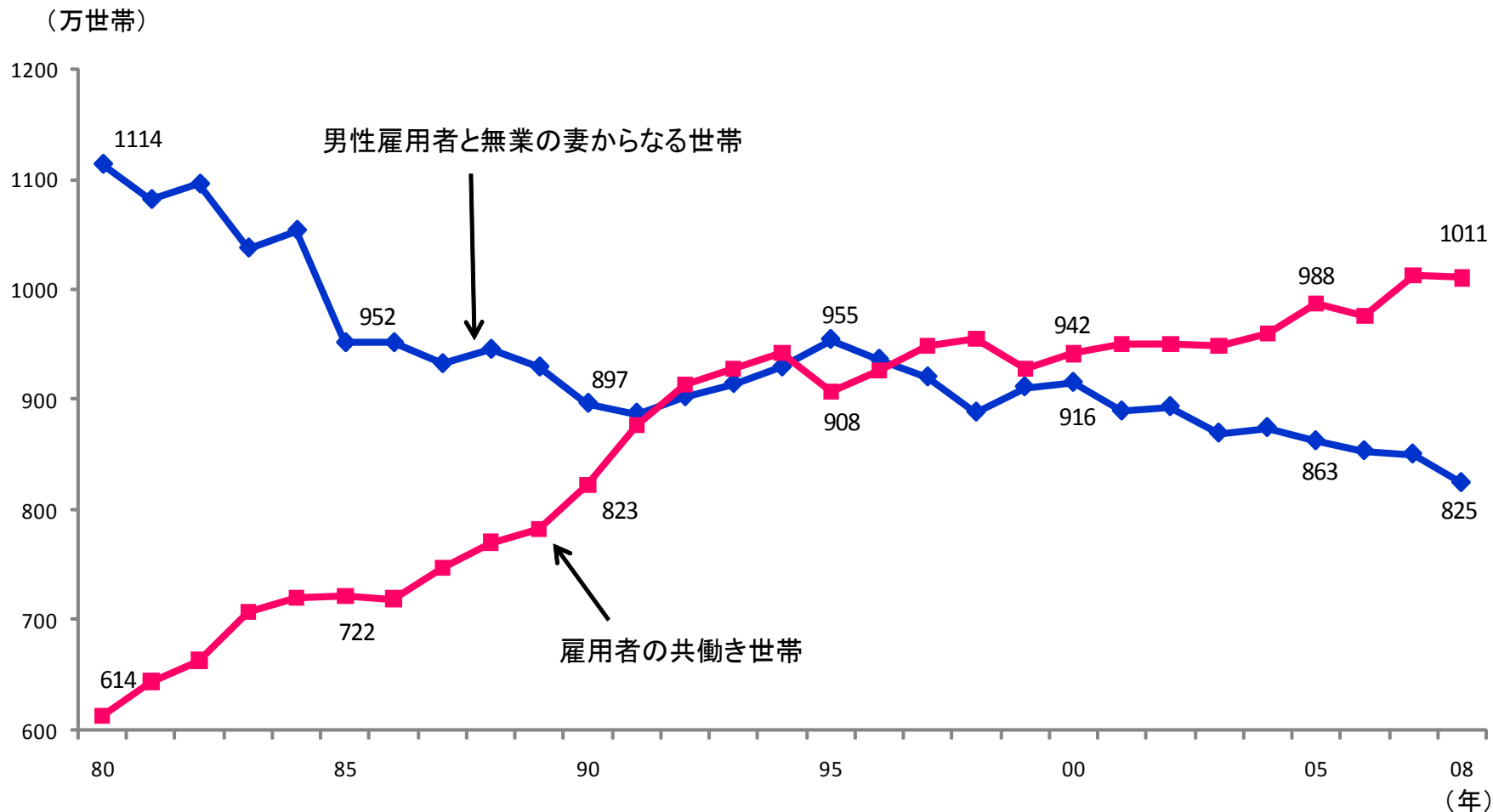
○ 人口減少下において、若者、女性、高齢者、障害者など全ての人々が意欲と能力に応じて働くことのできる環境が整うことにより、現状のまま推移した場合の労働力人口の見通しと比較すると、2017年で約340万人増、2030年で約600万人増加するなど、将来的な労働力人口の減少を一定程度抑制。



(資料出所) 雇用政策研究会報告書(2007)「すべての人々が能力を發揮し、安心して働き、安定した生活ができる社会の実現～本格的な人口減少社会への対応～」
 総人口については、2006年は総務省統計局「人口推計」、2017年、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2006年12月推計)による。
 労働力人口については、2006年は総務省統計局「労働力調査」、2017年、2030年はJILPT「2007年度需給推計研究会」における推計結果をもとに、雇用政策研究会において検討したもの。
 (注) 1.「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。
 2.「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、若者、女性、高齢者等の方々の労働市場への参加が実現すると仮定したケース。

共働き世帯数の推移

○ 共働き世帯数は、1990年代に片働き世帯数を上回り、近年でも増加傾向にある。



(資料出所) 1980年～2001年は総務省「労働力調査特別調査」(各年2月、ただし、1980年～1982年は各年3月)、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。

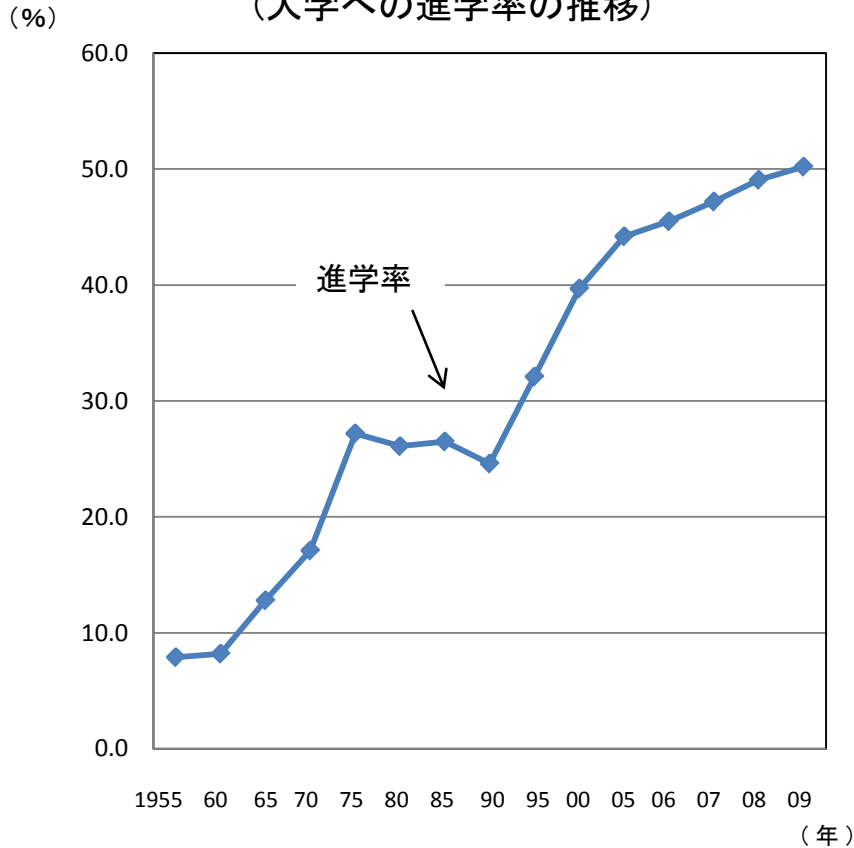
(注) 1 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」は、雇用者は非農林業雇用者、無業の妻は完全失業者と非労働力人口の合計値である。

2 「雇用者の共働き世帯」の雇用者は、非農林雇用者である。

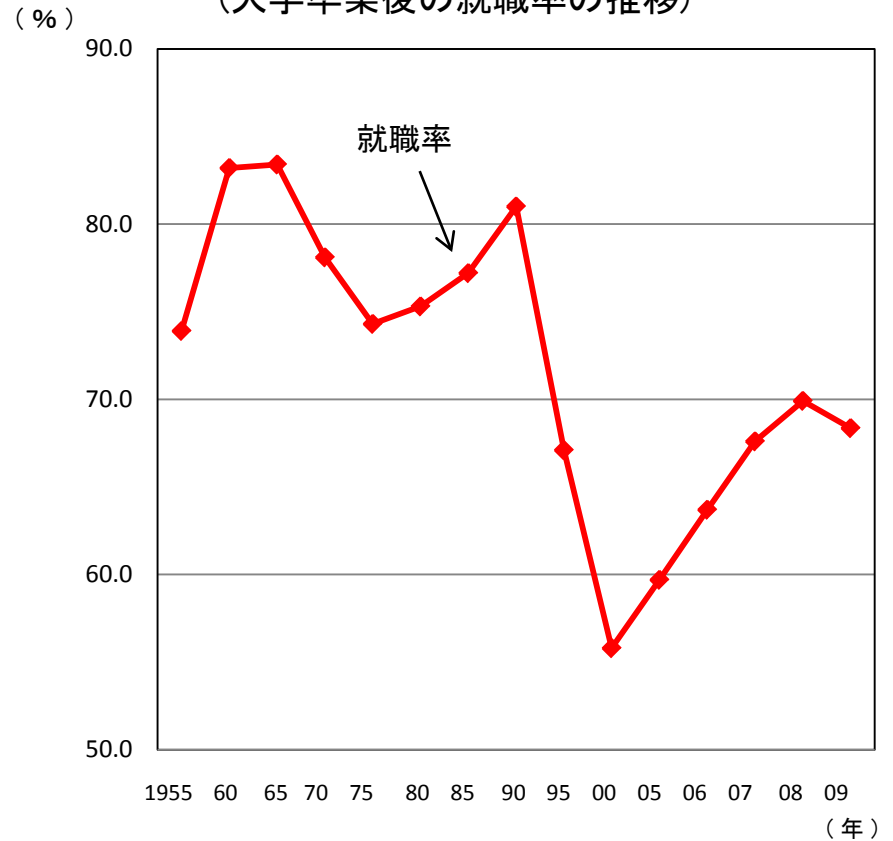
大学への進学率と、卒業後の就職率の推移

○ 1990年代以降、大学への進学率は上昇しているが、就職率は1990年以前よりも低い水準にある。

(大学への進学率の推移)



(大学卒業後の就職率の推移)



(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」

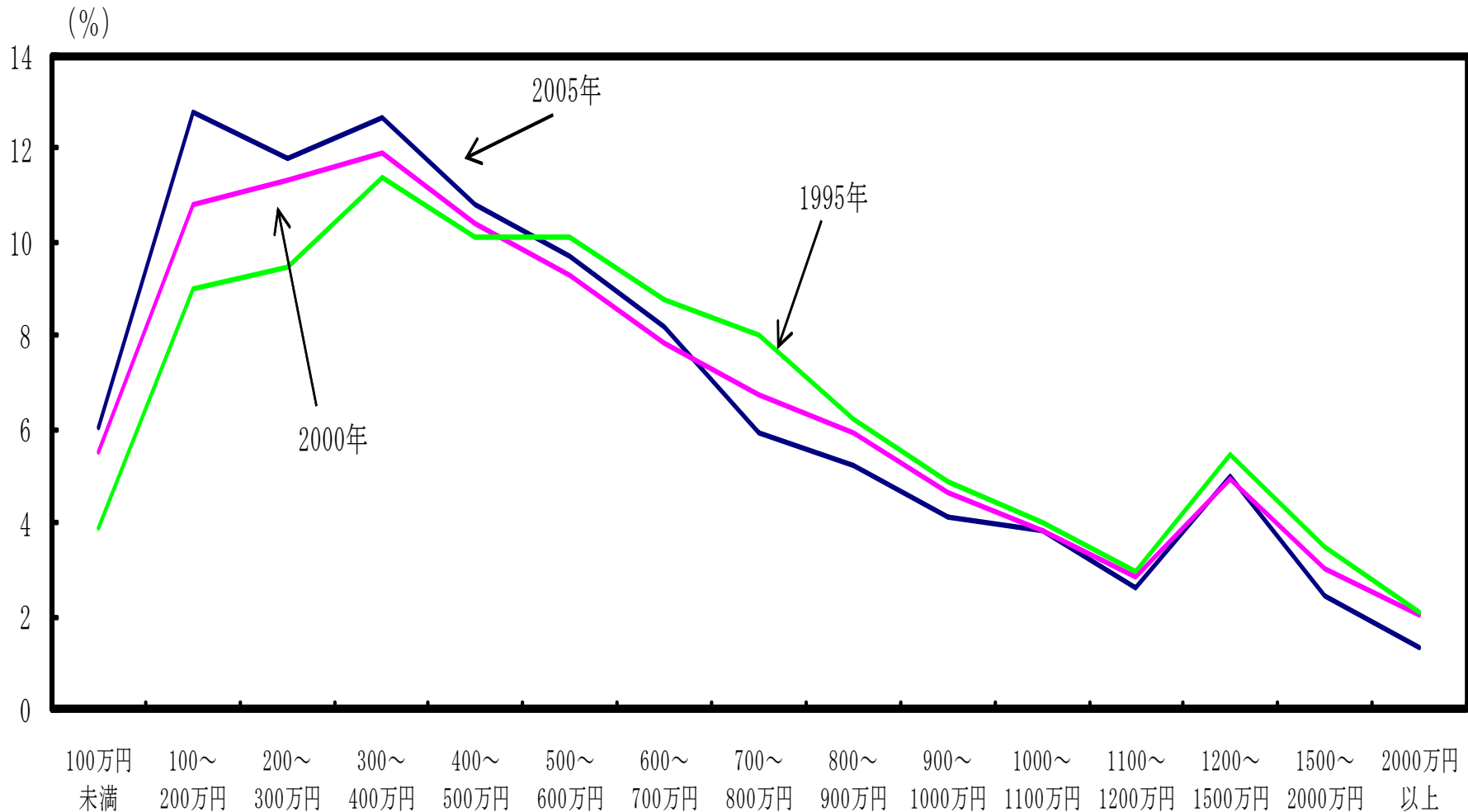
(注1) 大学(学部)への進学率: 大学学部入学者数を3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率。

(注2) 就職率: 各年3月卒業者のうち、就職者(就職進学者を含む。)の占める割合である。

(注3) 2009年は速報値である。

世帯の所得分布の変化

○ 世帯所得の中位、上位の割合が低下し、下位の割合が上昇している。



(資料出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

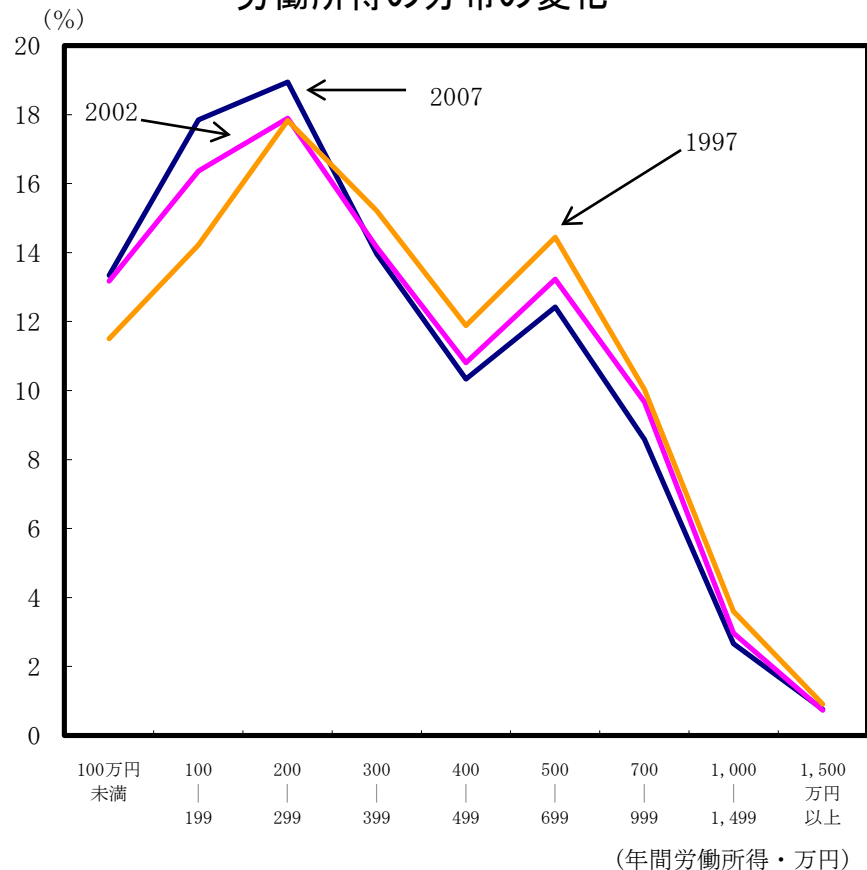
(注) 年間所得金額(国民生活基礎調査)は、各年次の1~12月の稼働所得(雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得)、公的年金・恩給、財産所得、雇用保険、その他の社会保障給付金、仕送り、企業年金・個人年金等、その他の所得の合計額をいう。税金が除かれる前の所得。

(年間世帯所得・万円)

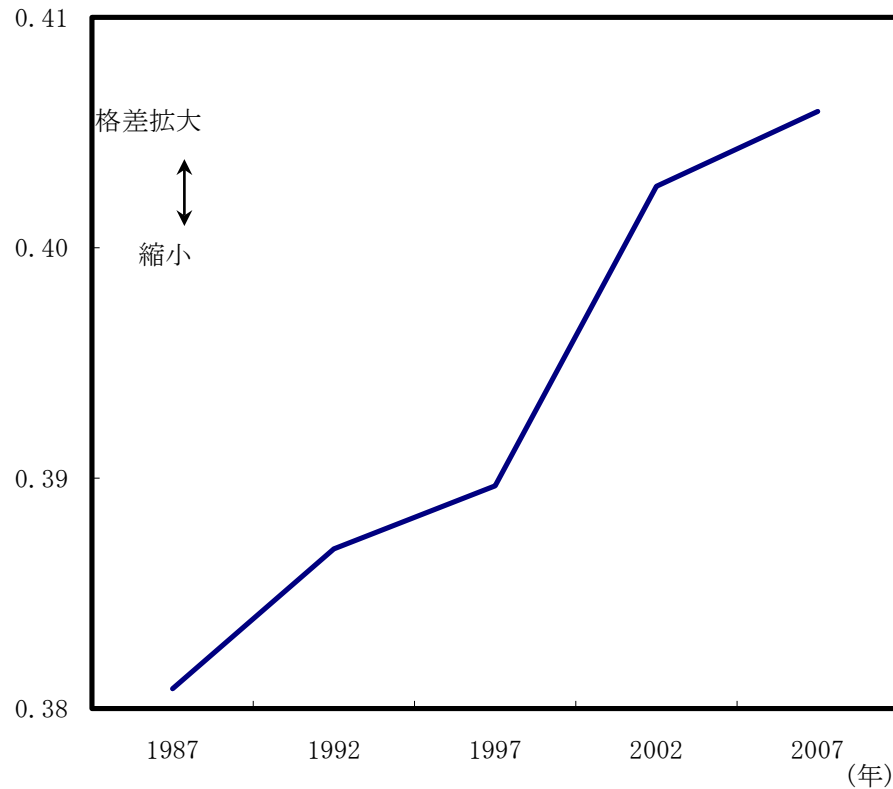
労働所得の分配状況

○ 低所得者層の割合が上昇し、年々労働所得の格差が拡大傾向にある。

労働所得の分布の変化



労働所得のジニ係数の推移

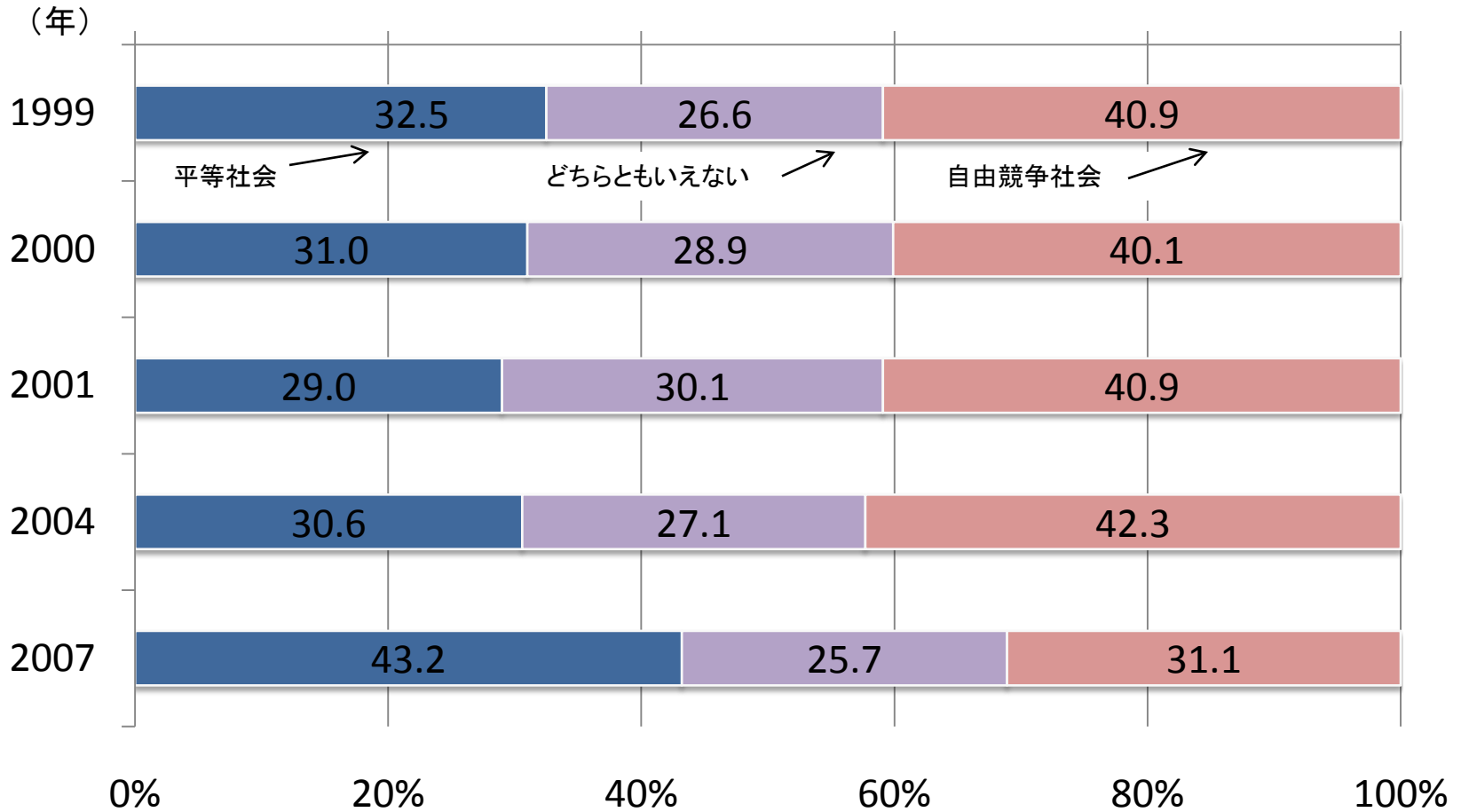


(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」

1. 在学者を除く雇用者。
2. 「労働所得」とは、1年間に得た税込みの給与総額。
3. ジニ係数の計算方法は太田(2005)による。

目指すべき社会の姿

○ 目指すべき社会の姿として、「平等社会」は、2004年の30.6%から2007年には43.2%と上昇している。逆に、「自由競争社会」は、2004年の42.3%から2007年には31.1%と低下している。



(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」

(注) 1 20歳以上の男女4,000人への訪問面接調査により、これからの日本が目指すべき社会のあり方として、「貧富の差の少ない平等社会」、「意欲や能力に応じ自由に競争できる社会」のどちらに近いかを聞いたもの。

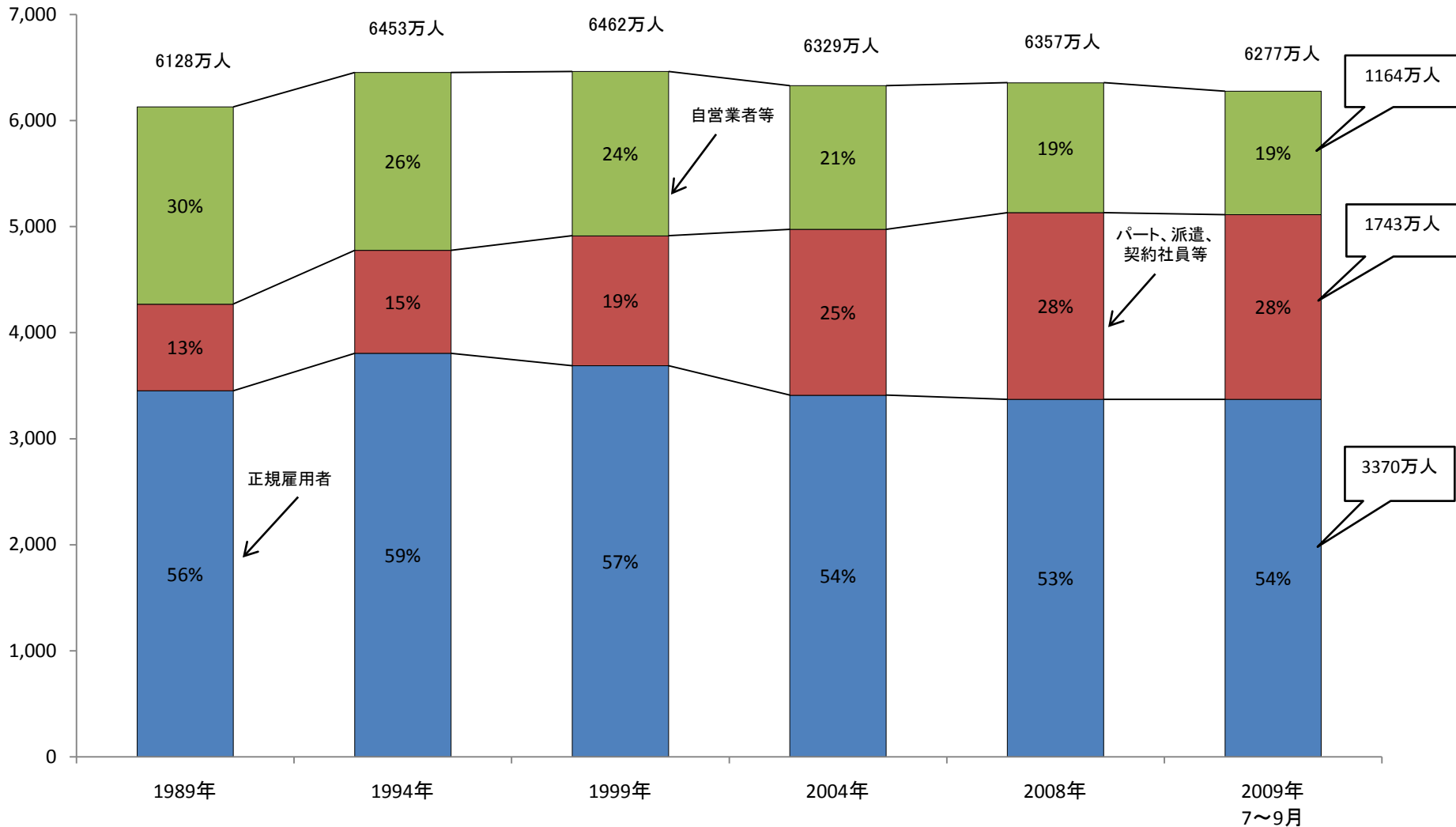
2 「どちらともいえない」は、「どちらともいえない」または「わからない」と回答した者の合計である。

雇用情勢・就業構造の変化

就業者の内訳と推移

○ 就業者のうち正規雇用者・自営業者等の割合は低下傾向にあり、パート、派遣、契約社員等の割合は上昇傾向にある。

(万人)



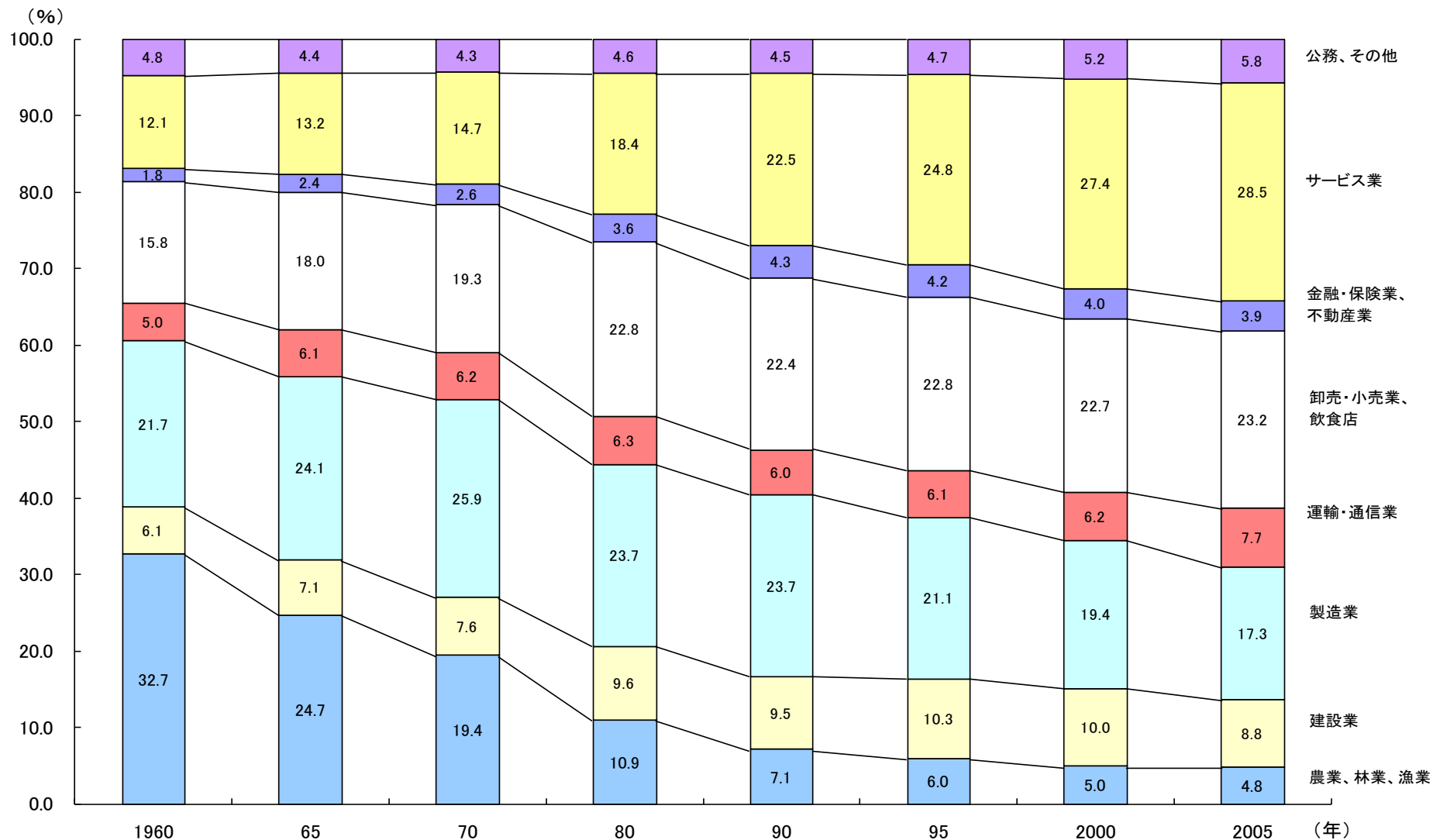
(資料出所) 1994年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、1999年から2008年までは「労働力調査(詳細集計)」(年平均)、2009年は直近の四半期数値による。

注)「自営業者等」は、就業者のうち、正規雇用者、パート・派遣・契約社員等を除いたものとする。

割合は15歳以上人口比。

産業別就業者の割合の推移

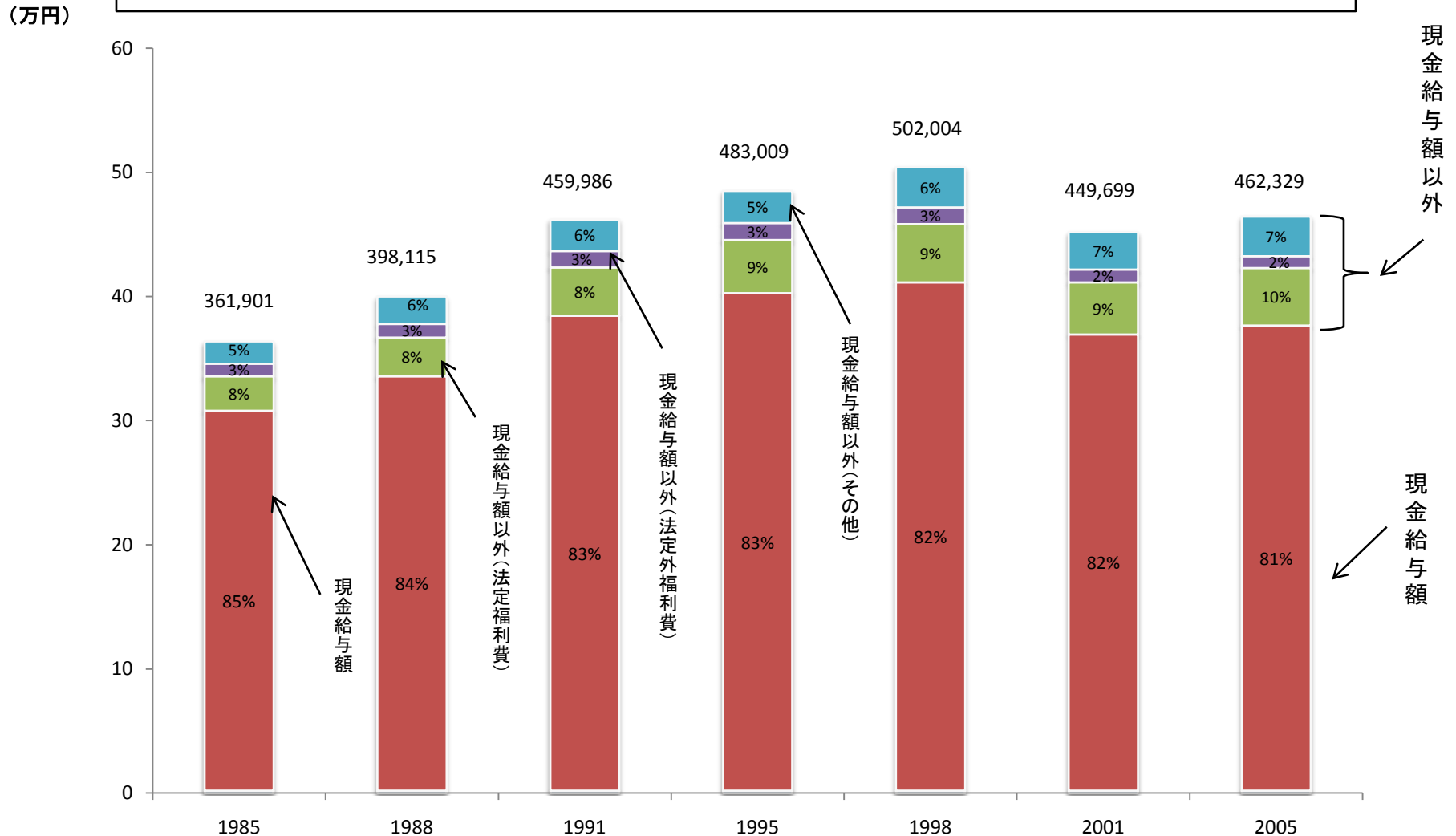
○ 産業別に就業者の割合の推移をみると、「農業、林業、漁業」と「製造業」が低下傾向にある一方、「サービス業」等が上昇傾向にある。



(資料出所)総務省統計局「国勢調査」

労働費用総額の推移

○ 労働費用総額は、1998年をピークに減少傾向にあり、現金給与額の割合が低下している。一方、現金給与額以外の割合は上昇している。



(資料出所) 厚生労働省「就労条件総合調査」

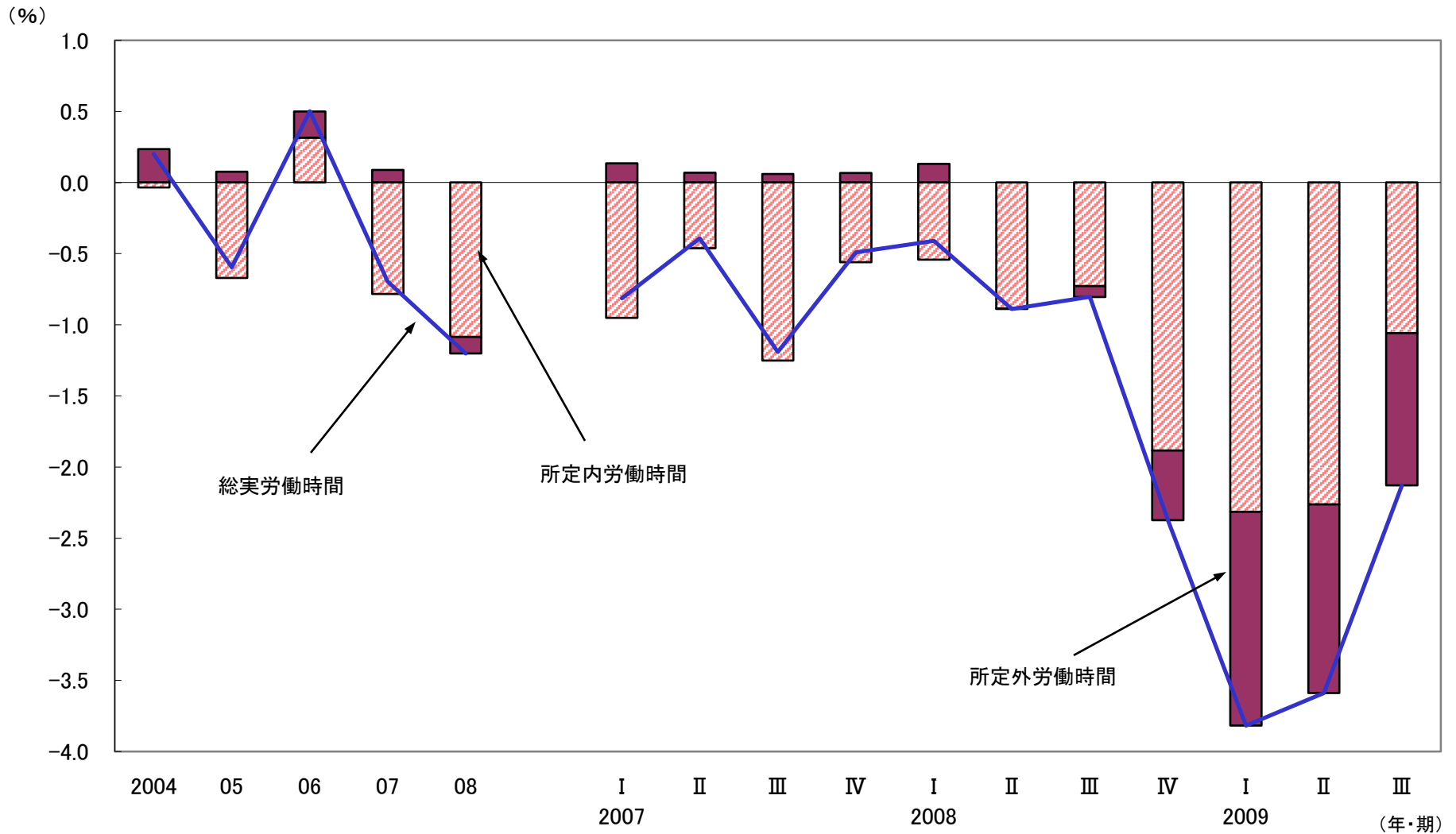
※労働費用は、1人1ヶ月の平均労働費用総額をあらわしている。

現金給与以外(その他)は、退職給付等の費用、教育訓練費、転勤に要する費用、募集費、社内報費等をいう。

※グラフ上の数値は総額に占める各項目の割合を示す。

総実労働時間の増減内訳(前年同期比)

○ 労働時間は所定内・外ともに減少傾向にあり、総実労働時間も減少している。



(資料出所) 平成21年度「労働経済の分析」より引用

厚生労働省「毎月勤労統計調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

(注) 1) 所定内労働時間及び所定外労働時間の寄与は、それぞれの前年(同期)からの増減の、前年(同期)の総実労働時間に対する比率である。

2) 調査産業計、事業所規模5人以上。

週労働時間別雇用者等の推移

- 週の労働時間が60時間以上の者の割合は徐々に減少してきているものの、子育て世代である30代男性については、依然として高い水準で推移している。

	平成5年	平成18年	平成19年	平成20年
週35時間未満の者	929万人	1205万人	1346万人	1407万人
	18.2%	22.5%	24.9%	26.1%
週35時間以上 週60時間未満の者	3625万人	3553万人	3482万人	3437万人
	71.1%	66.4%	64.5%	63.7%
週60時間以上の者	540万人	580万人	554万人	537万人
	10.6%	10.8%	10.3%	10.0%
合計	5099万人	5353万人	5398万人	5394万人

30代男性で週労働時間60時間以上の者

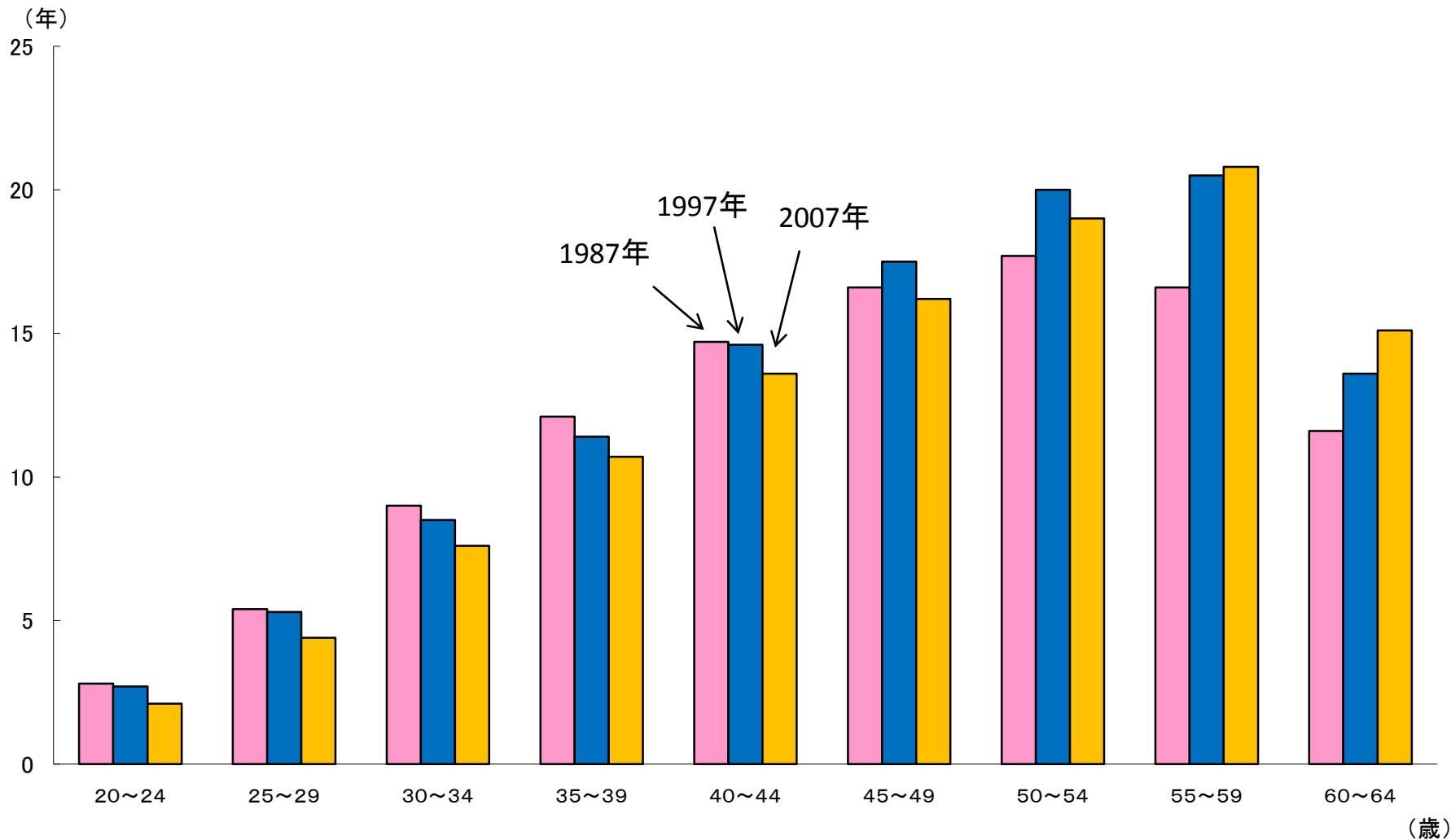
	平成5年	平成18年	平成19年	平成20年
週60時間以上の者	153万人	188万人	176万人	172万人
	20.3%	21.7%	20.2%	20.0%

(資料出所)総務省「労働力調査」

※ 上の表は雇用者についてのもの。ただし、「30代男性で週労働時間60時間以上の者」については、統計上の制約から、雇用者のみの数値が得られないため、下の表は雇用者だけでなく自営業主と家族従業者を含んだ就業者数により作成。

年齢階級別勤続年数の推移

○ 20～44歳までは勤続年数が減少傾向にあるが、55歳以上は増加傾向にある。

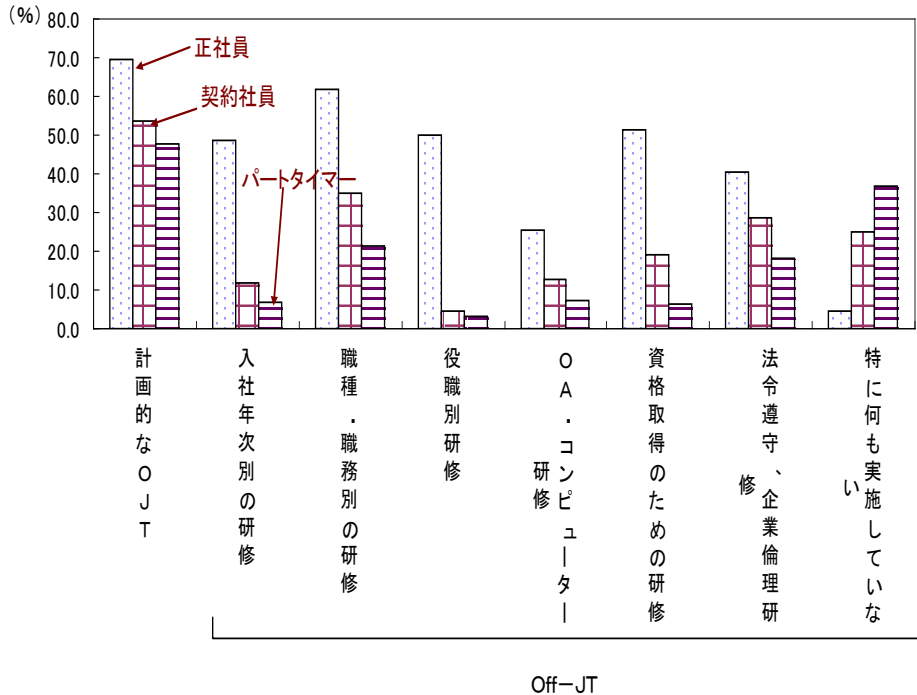


(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
(注) 全労働者(パート労働者も含む)を対象としている。

非正規雇用増加の社会的影響

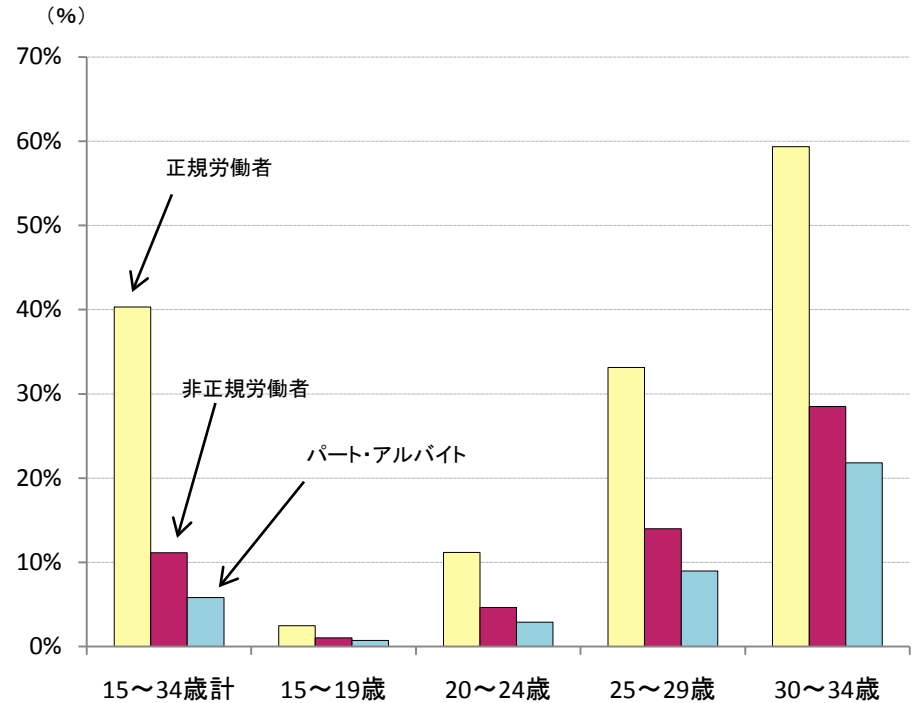
- 非正規雇用増加の社会的影響として、①社会全体としての人的資本の蓄積の弱化、②少子化(晩婚化・非婚化)の加速が懸念。
1. 正規雇用者と非正規雇用者との間では、職業能力開発機会に格差がある。
 2. 非正規雇用では正規雇用に比べ有配偶率も低い(若年男性)。

教育訓練の実施状況



(資料出所)労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」(平成18年7月)のデータを基に労働政策担当参事官室にて仮集計。

有配偶者の占める割合(男性 2007年)

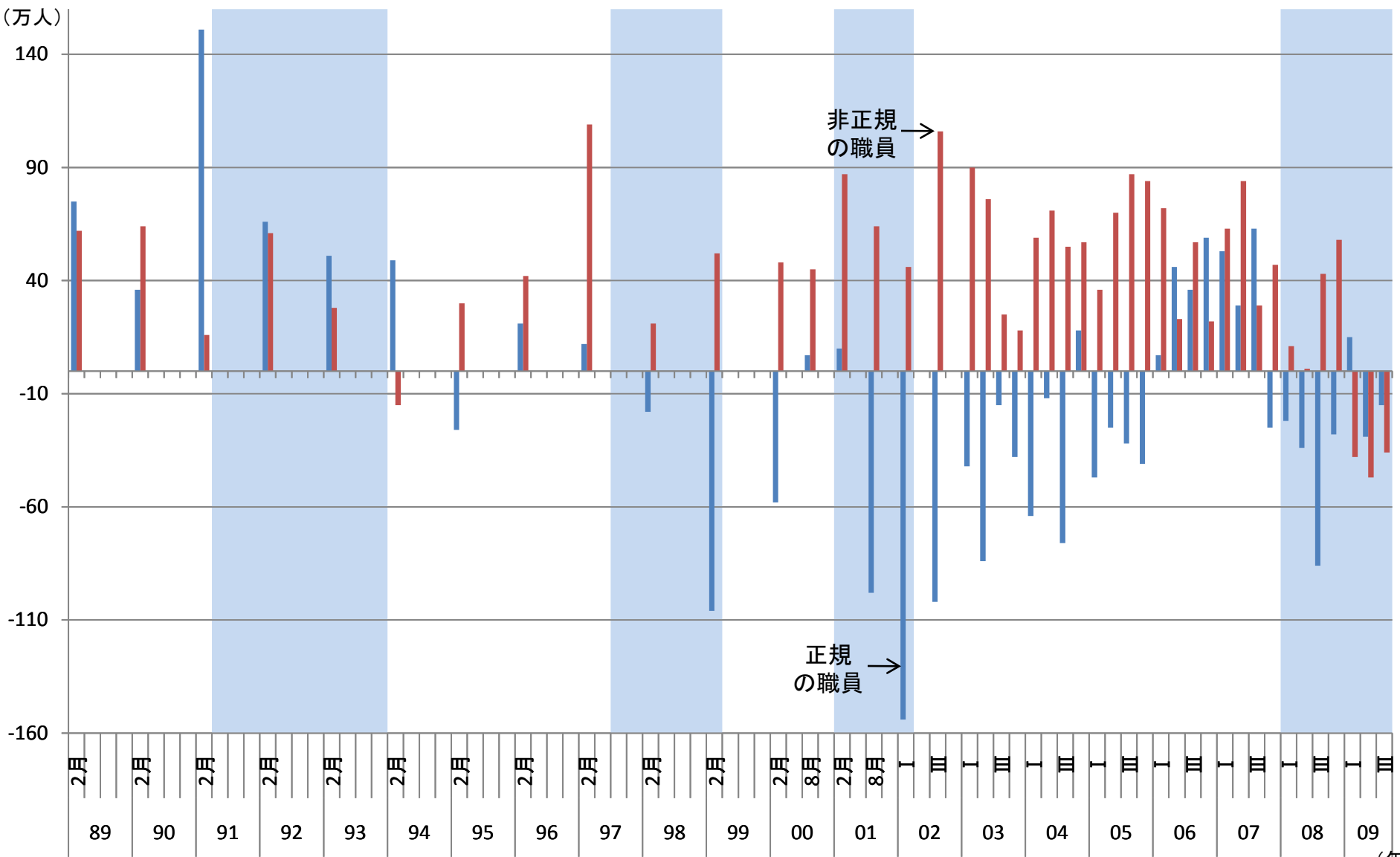


(資料出所)総務省統計局「就業構造基本調査」を雇用政策課にて特別集計。
 (注)「非正規労働者」は、パート・アルバイト、派遣、契約社員、嘱託等をいう。

正規・非正規雇用者の増減(前年差)

○ 雇用形態別の雇用者の増減をみると、90年代半ば以降の景気後退期では正規雇用者が減少する一方、非正規雇用者は増加してきたが、今回の景気後退期では正規雇用者、非正規雇用者ともに減少している。

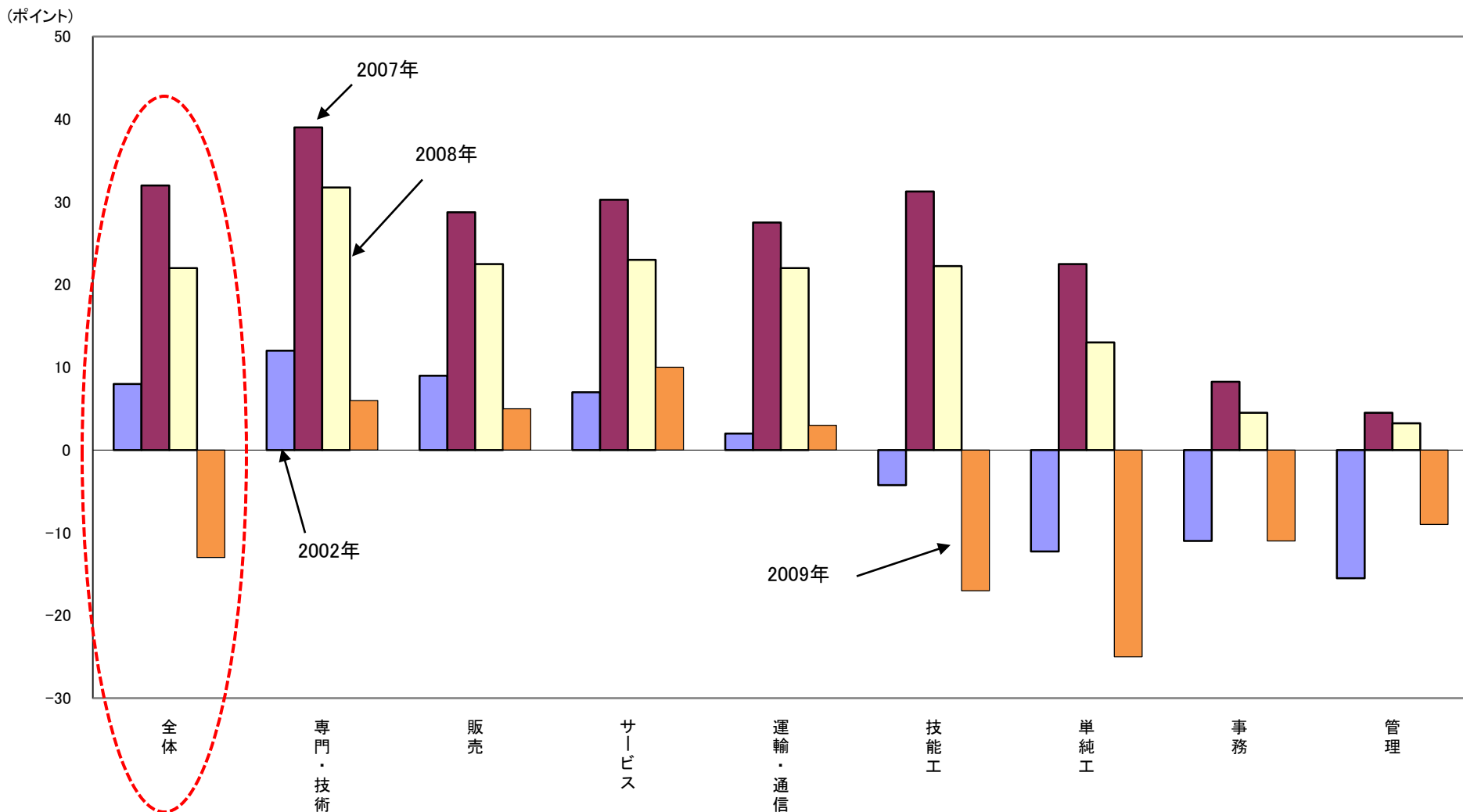
○ 特にリーマンショック以降は非正規雇用者の減少幅が大きい。



(資料出所) 01年までは総務省「労働力調査特別調査」、02年以降は「労働力調査」(詳細集計)

職種別労働者の過不足判断D.I.

○ 07、08年は「不足」が大きく増加したが、09年は特に技能工・単純工といった製造分野の「過剰」が顕著となった。

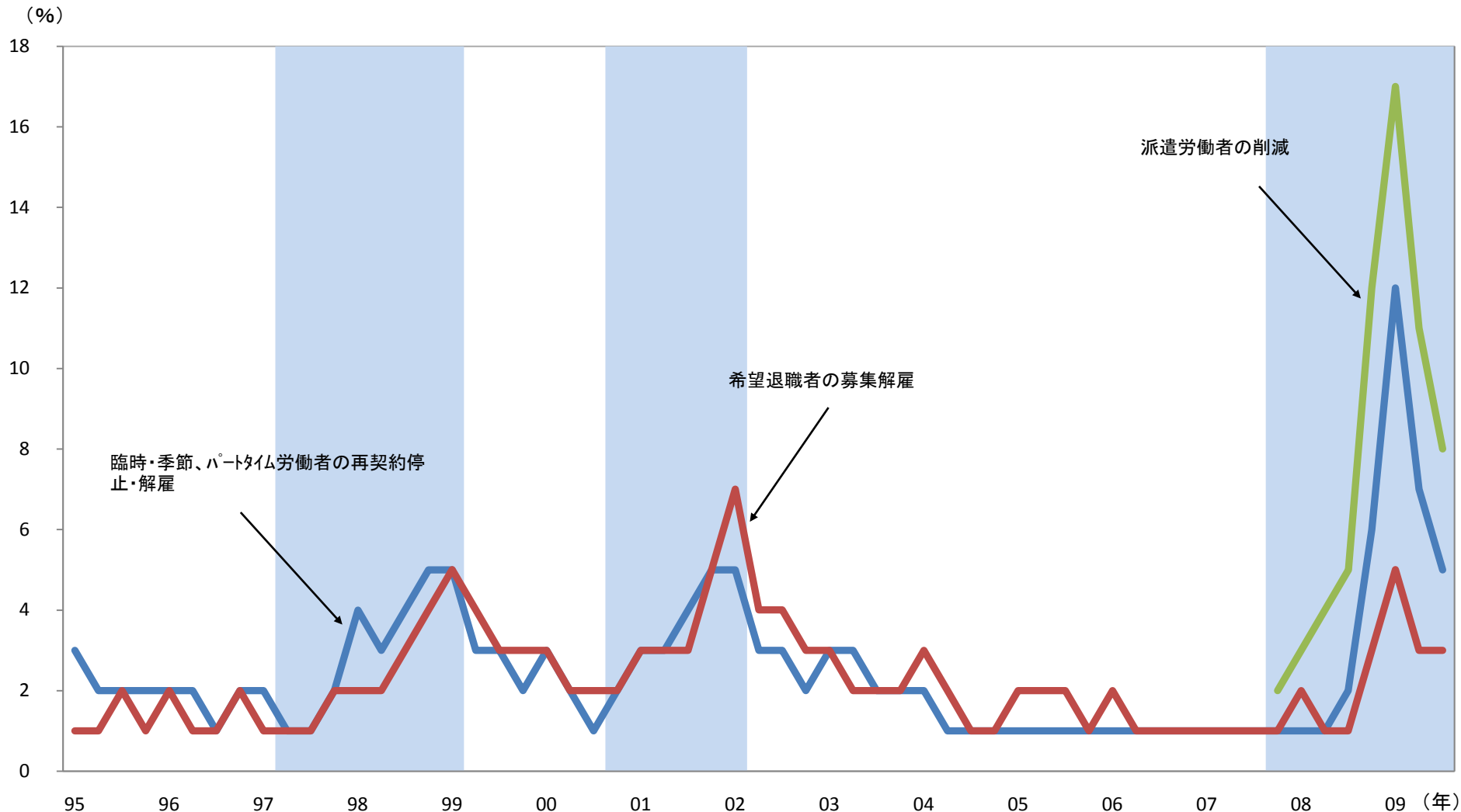


(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) D.I.とは、「不足」-「過剰」である。
 2) 2008年2月調査から「全労働者」を「常用労働者」に変更した。
 3) 2009年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに医療、福祉を追加した。
 4) 2009年は2, 5, 8月調査の平均である。

雇用調整の実施方法別事業所割合の推移

○ 企業の雇用調整の方法として、今次の景気後退期では「派遣労働者の削減」及び「臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止・解雇」の割合が高い。



(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 1) 事業所の割合は、不明を除いた事業所数に対応する比率

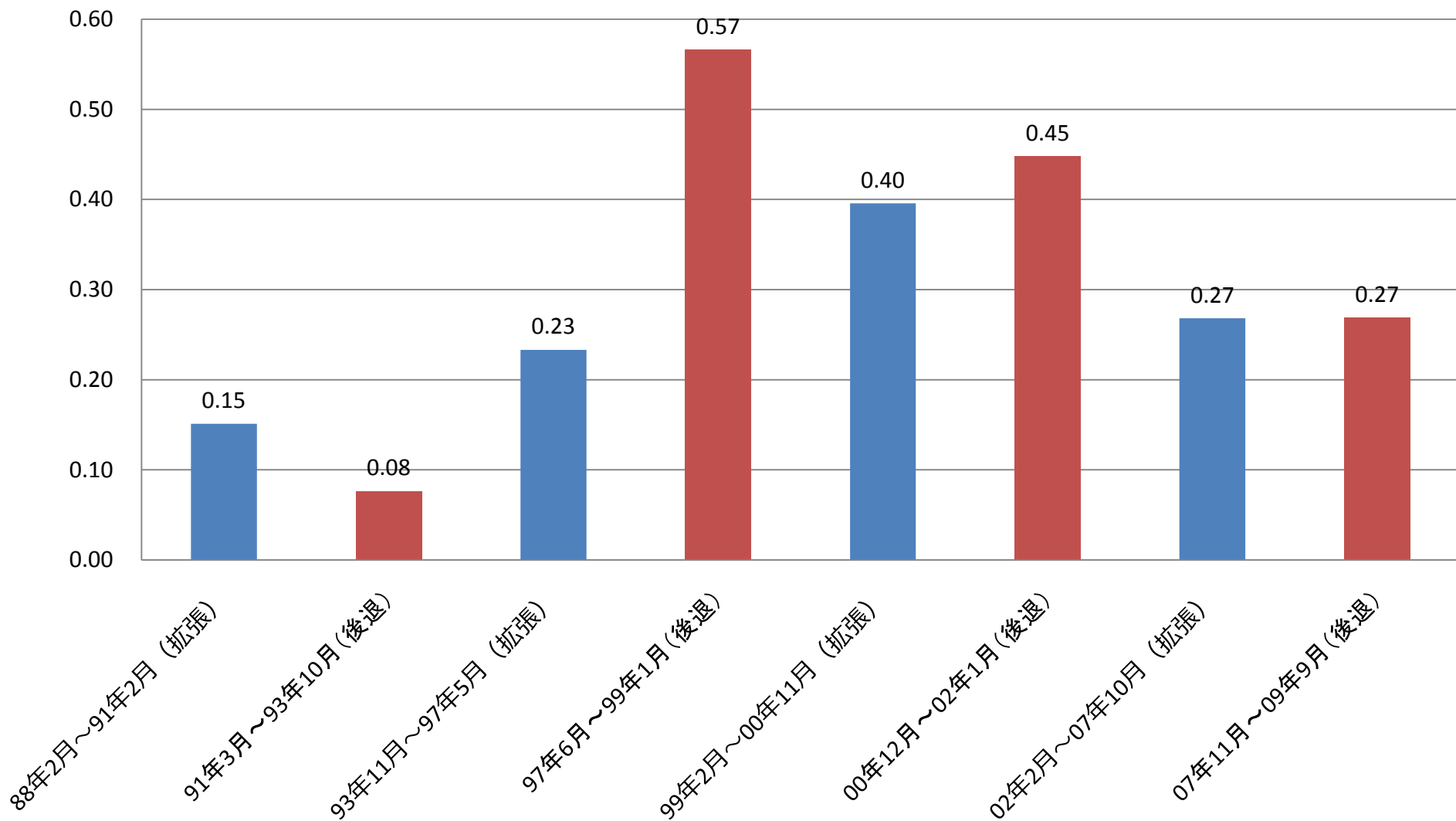
2) 数値は四半期。グラフは2009年第3四半期まで。

3) シャドーは景気後退期を示す。

4) 「派遣労働者の削減」は2007年第4四半期から集計。

雇用調整速度の変化

○ 雇用調整速度は、97年6月からの景気後退期でピークとなり、今回の景気後退期ではピーク時に比べ雇用調整速度は低下している。



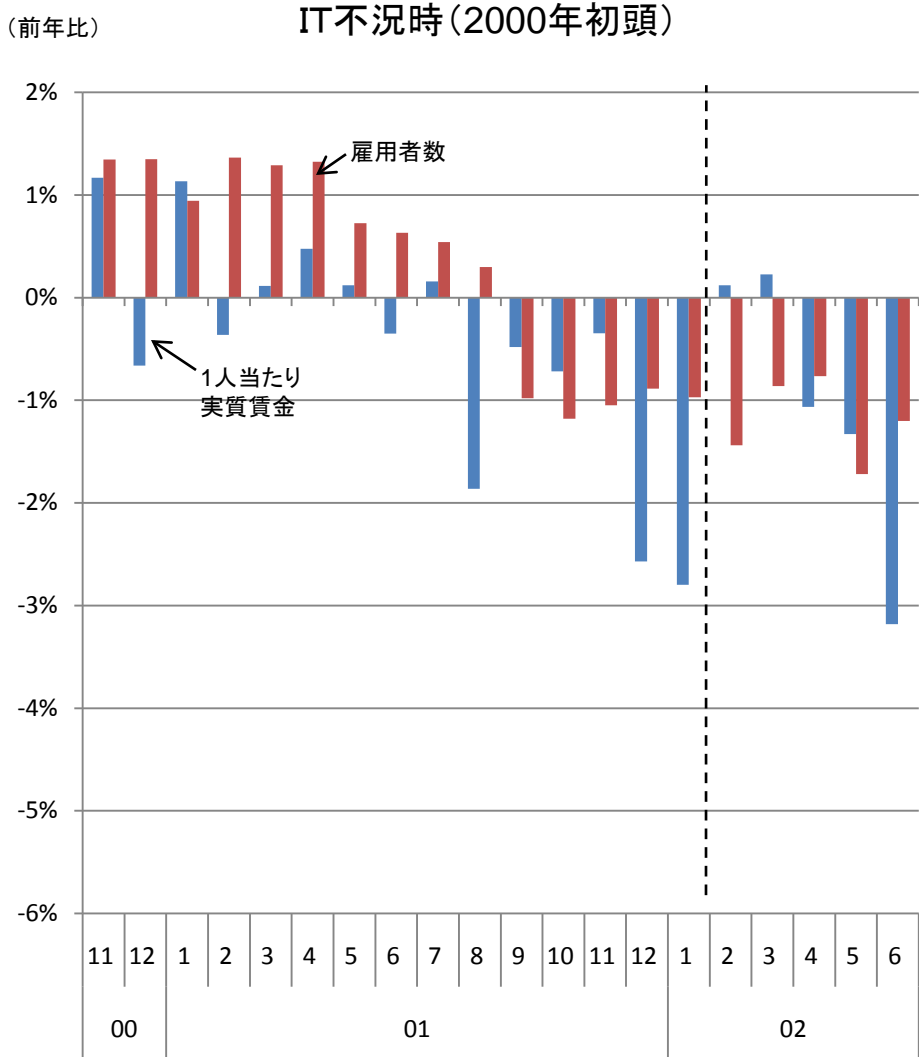
(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、経済産業省「全産業活動指数」、数値はそれぞれ月次。

(注) 以下の型の関数を推計。雇用調整速度は、 γ_e 。

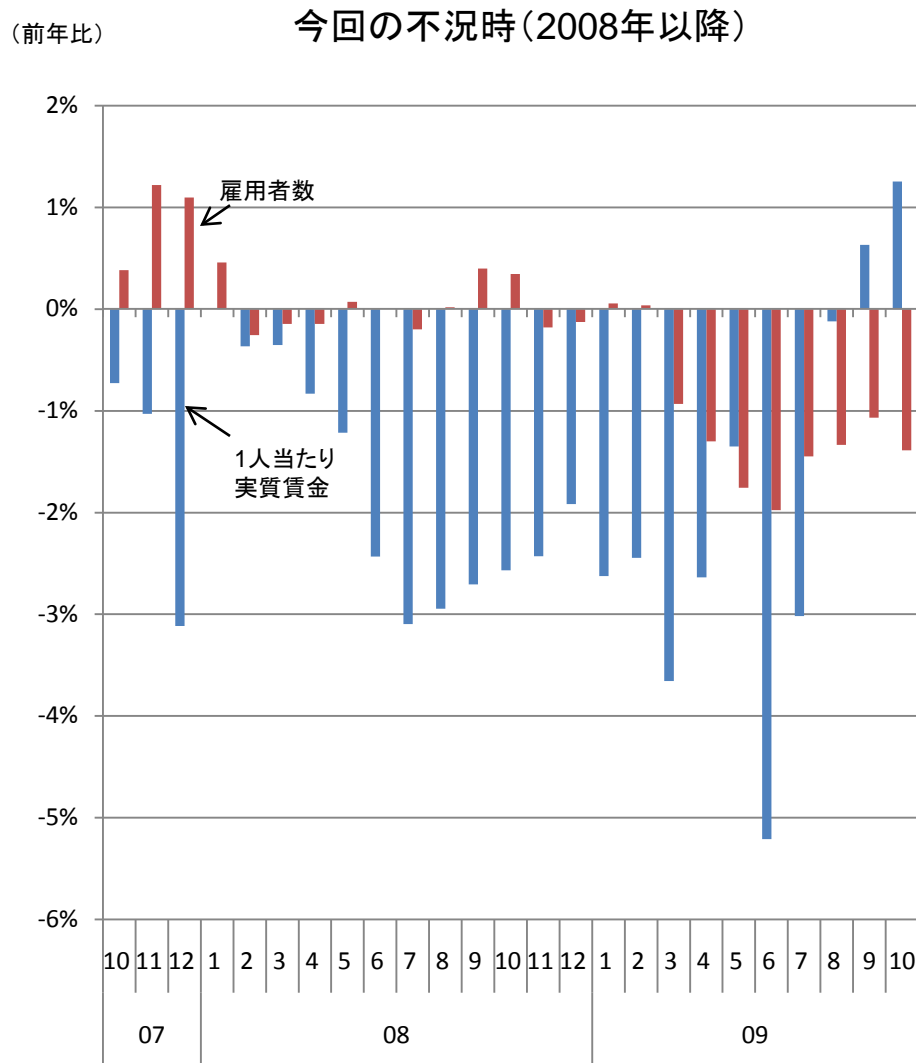
$$\ln(\text{雇用者数}) = \text{定数項} + \alpha * \ln(\text{全産業活動指数}) + \beta * \ln(\text{実質賃金指数}) + (1 - \gamma) * \ln(\text{雇用者数}(-1))$$

不況時における雇用者数と実質賃金の変化

○ 2000年初頭のIT不況時には相対的に雇用者数による調整が目立ったが、今回の不況時では雇用者数よりも1人当たり実質賃金の減少が顕著である。



(年・月)



(年・月)

(資料出所)総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 雇用者数は15歳以上の者全てを対象としているのに対し、1人当たり実質賃金は常用労働者5人以上の事業所を対象としていることに注意を要する。

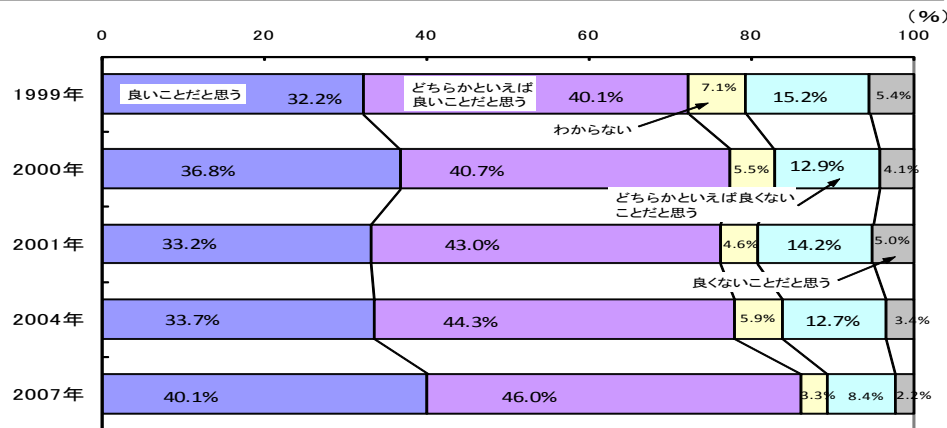
長期雇用についての考え方

長期雇用慣行の利点と欠点

項目	利点	欠点
経済全体の視点	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用の変動を小さくし、経済全体の安定をもたらす。 ○失業給付負担を抑制。 	<ul style="list-style-type: none"> ○産業構造変化を阻害するおそれ。
企業の視点	<ul style="list-style-type: none"> ○長期的な視点に立った能力開発と能力評価。 ○従業員間や労使間の協動的・信頼的関係の醸成。 ○情報の共有による効率化。 ○企業に対する帰属意識、モラルの向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境変化に迅速に対応した企業経営や事業転換を阻害するおそれ。 ○年功賃金体系のままの場合、高齢化により、賃金コストが増大。
労働者の視点	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用の確保による生活基盤の安定。 ○生涯設計の立てやすさ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○能力が企業内に特化するため、転職や失業後の再就職に不利。 ○長時間労働や会社中心主義の一因。 ○長期雇用システムの外に置かれやすい女性・高齢者にとって不利。

終身雇用に対する評価(個人)

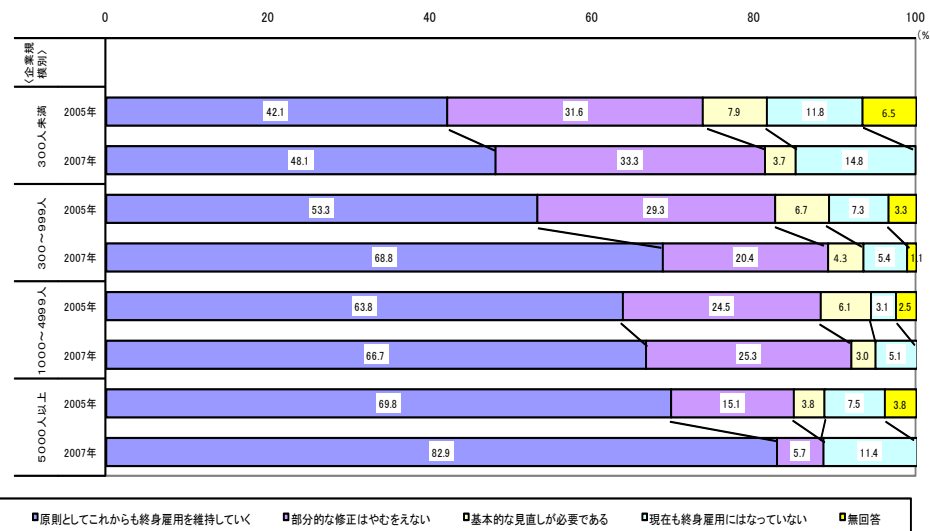
○いわゆる「終身雇用」を評価する割合(「良いことだと思う」及び「どちらかといえば良いことだと思う」の割合)は、1999年から2004年に緩やかに上昇後、2007年に特に上昇し、86.1%となっている。



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」
 (注) 1) 調査では「1つの企業に定年まで勤める日本的な終身雇用」について尋ねたもの。
 2) 調査は個人に対する訪問面接調査。

終身雇用の維持・見直しについての考え方(企業)

○企業規模が大きい企業ほど、終身雇用の維持の考え方に積極的である。



(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構「雇用システムと人事戦略に関する調査」(2007年)
 (同)「企業のコーポレート・ガバナンス・CSRと人事戦略に関する調査」(2005年)
 (注)「雇用システムと人事戦略に関する調査」は、「企業のコーポレート・ガバナンス・CSRと人事戦略に関する調査」をベースに設問設計されていることから、2005年と2007年で比較している。